

主要事業の概要

創生基本計画アクションプラン（H30）関係

創生基本計画アクションプラン（平成30年度）主要事業の概要 一覧

基本目標	基本的施策	具体的施策	事業名	頁
1. 地産外商により新たな雇用を創出する				
(1) 農業の振興				
①設備投資への助成				
			黒潮町ハウス整備事業	1
			園芸用ハウス整備事業	3
			黒潮町施設レモン産地化支援事業【新規】	5
			黒潮町菌茸機械整備事業	7
②売上向上、生産拡大・効率化				
			環境制御技術普及促進事業（環境制御技術導入加速化事業）	9
			こうち農業確立支援事業（養液栽培システムの導入）	11
			こうち農業確立支援事業（菌茸施設空調整備）	13
			集落営農支援事業（集落営農・拠点ビジネス支援事業）	15
③担い手づくり及び就業支援				
			新規就農推進事業	17
			農業次世代人材投資資金事業（経営開始型）	19
④事業継続				
			中山間地域等直接支払交付金	21
			黒潮町地域の物流支援事業（庭先集荷事業）	23
			多面的機能支払交付金	25
⑤農業公社の複合経営拠点化				
			中山間農業複合経営拠点事業	27
(2) 林業の振興				
①設備投資への助成				
				-
②売上向上、生産効率化				
				-
③担い手づくり及び就業支援				
			緑の雇用補助金事業	29
④森林・山林の維持管理				
			黒潮町森林整備地域活動支援交付金	31
			造林事業費補助金	33
(3) 水産業の振興				
①設備投資への助成				
			新魚種・新漁法支援事業【新規】	35
②売上げ向上				
				-
③就業支援及び担い手づくり				
			新規漁業就業者支援事業	37
④水揚げ向上・水産資源の確保				
			佐賀漁港水揚げ促進事業	39
			イセエビ漁礁造成事業【新規】※「鉄鋼スラグ」による魚礁効果検証調査を含む	41
			資源管理型漁業推進事業	43
			水産多面的機能発揮対策事業	45
			水産資源回復に向けた山林管理事業【新規】	47
(4) 商工業の振興				
①事業拡大				
			黒潮町産業振興推進事業	49
			中小企業者等経営安定対策事業	51
			共同作業場強化事業	53
②担い手づくり				
				-
③事業継続				
			商工会支援連携事業	55
④観光振興				
			スポーツツーリズム推進事業	57
			一般観光（体験型観光）推進事業	59

創生基本計画アクションプラン（平成30年度）主要事業の概要 一覧

基本目標	基本的施策	具体的施策	事業名	頁	
	(5) 新産業の育成	①工場移転に向けたサポート		-	
		②内需拡大			
			黒潮町缶詰製作所支援事業	61	
		③事業展開			
			黒潮町缶詰製作所の外商力強化に係る支援事業	63	
	(6) 町外市場の開拓	①認知度向上・販売促進			
			ふるさと納税対策強化事業	65	
		②商社的機能の確立			
			商社的機能（缶詰製作所）【新規】	67	
	2. 新しい人の流れをつくる				
	(1) 移住の促進	①情報発信の強化			
			公式HP（移住サイトを含む）による情報発信	69	
			県外移住相談会及び町内イベントにおけるPR	71	
	②受入体制の確立				
		移住相談員配置	73		
	③住宅整備の促進				
		空き家中間保有賃貸事業	75		
	空き家修繕等補助事業	77			
3. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える					
	(1) 結婚支援	①交流活動の支援・維持			
			出会い創出事業（ちよい飲み、映画祭）	79	
			幡多広域出会い創出連携事業	81	
	②結婚支援			-	
	(2) 妊娠・出産及び子どもの健康のための環境整備				
	(3) 子育て支援策の充実				
	(4) 子育て環境の整備				
4. 地域とともに安心して暮らし続けられる環境を作る					
	(1) 「小さな拠点」の形成	①集落活動センターの普及・拡大			
			黒潮町集落活動センター北郷推進事業	83	
			黒潮町集落活動センターであいの里蜷川推進事業	85	
			黒潮町集落活動センターかきせ推進事業	87	
			黒潮町集落活動センター佐賀推進事業	89	
		②あったかふれあいセンターの整備・機能強化、地域包括ケアシステムの構築		-	
		③公共交通網の整理			
		黒潮町公共交通再編計画（馬荷線デマンドバス実証運行）	91		
	(2) 健康的な生活の推進				
		①医師による健康相談		-	
	(3) 地域ぐるみによる安全・安心のまちづくり				
	(4) ふるさとづくりの推進				

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦略	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	①設備投資への助成
	具体的施策の内容	ハウス経営農業者が行うハウスの補強又は施設設備に要する経費に対し補助金を交付することで、施設園芸農業の振興を図る。また、新たに町として産地化を図る特定作物(グリーンレモン)への転換には、一定の参入条件を設けた上で更なる上乗せ補助を行い、農業者の意欲を引き出しつつ産地化を強力に後押しする。 本町の特産品の一つであるブナシメジを中心とする菌茸農業では、細かな生育管理のための施設の維持・管理費用が大きく、経営者の負担になっていることから、生産・出荷ラインにおける機械の補修又は取替に要する経費については補助金を交付し、生産規模の維持及び雇用の確保に努める。

事業名	黒潮町ハウス整備事業	新規・ 継続 ・変更
目的	黒潮町では、比較的高い農業所得が見込める施設園芸農家の確保、育成を図り、産地機能の強化に努めています。本事業は、施設園芸に取り組むキュウリ・ニラ・ミョウガ等の農業者がハウスの補強・設備を行う際に必要となる経費を補助することで、本町の施設園芸農業の更なる振興を図るもの。また、減少傾向にある花卉農家のハウスの補強・設備に対しても同じように支援することで、町の基幹産業の一つである花卉産業の維持を図る。	

現状	<p>キュウリ農家 H28年度:事業利用者12名、面積284a、事業費5,548,732円 H29年度:事業利用者14名、面積284a、事業費7,470,289円(予定)</p> <p>ニラ・ミョウガ農家 H28年度:事業利用者10名、面積180a、事業費8,192,357円 H29年度:事業利用者9名、面積130a、事業費4,798,627円(予定)</p> <p>花卉農家 H28年度:事業利用者6名、面積73a、事業費52,743,558円 H29年度:事業利用者9名、面積86a、事業費4,649,578円(予定)</p> <p>その他 H28年度:事業利用者2名、面積25a、事業費276,019円 H29年度:事業利用者1名、面積2a、事業費86,144円(予定)</p>
取組	<p>ハウスの補強(補修も含む)や施設整備への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率:事業費の25% ・補助限度額:1,000,000円/10a(事業年度補助対象額は1,200,000円まで)
課題	
改善点の 次年度の	引き続き取り組みを継続する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	施設、露地野菜出荷量:JA大方支所出荷分(t)					
指標値	2,231	2,187	2,375	2,600	2,700	12,093
実績値	2,231	2,187	2,170			6,588
KPI②	施設、露地野菜出荷量:JA佐賀支所出荷分(t)					
指標値	2,027	1,799	1,497	1,800	1,800	8,923
実績値	2,027	1,799	1,378			5,204
KPI③	花卉年間出荷量合計(千本)					
指標値	3,901	3,364	4,133	4,150	4,200	19,748
実績値	3,901	3,364	3,334			10,599

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	交付申請												
	完成検査(随時)												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。 現在の補助区分に応じた利用実績を踏まえ、利用実績の乏しいものから支援ニーズの高いものや新たな支援区分への転換を検討する。
31年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
32年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
33年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
34年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
目指す姿	施設園芸に取り組む農業者がハウスの補強・設備を行う際に必要となる経費を補助することで、施設園芸農家の確保、育成を図り、産地機能の強化をめざす。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
4,500										
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費 (千円)	4,500					
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦略	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	①設備投資への助成
	具体的施策の内容	ハウス経営農業者が行うハウスの補強又は施設設備に要する経費に対し補助金を交付することで、施設園芸農業の振興を図る。また、新たに町として産地化を図る特定作物(グリーンレモン)への転換には、一定の参入条件を設けた上で更なる上乗せ補助を行い、農業者の意欲を引き出しつつ産地化を強力に後押しする。 本町の特産品の一つであるブナシメジを中心とする菌茸農業では、細かな生育管理のための施設の維持・管理費用が大きく、経営者の負担になっていることから、生産・出荷ラインにおける機械の補修又は取替に要する経費については補助金を交付し、生産規模の維持及び雇用の確保に努める。

事業名	園芸用ハウス整備事業	新規・ 継続 ・変更
-----	------------	-------------------

目的	近年、施設園芸用ハウスの建設を農業協同組合が農業者に代わって建設し、レンタルハウスとして農業者に貸し出す例が多い。本事業は、建設の事業実施主体となる農業協同組合に対し、その建設費用やレンタル期間中の整備・修繕に要する経費の一部を補助し、本町農業の柱である施設園芸農業の一層の振興を図る。 また、施設園芸農家の研修を実施している黒潮町農業公社が研修用ハウスを建設・整備する際にも本事業を活用している。
----	--

現状	新たに施設園芸に取り組もうとする農業者にとっては、ハウスの建設はもちろん、修繕や省エネ対策等の施設整備に必要な費用が多額であることから、全額自己負担して新規参入する際のハードルが高くなっている。本事業を活用すると、仮にハウスの耐用年数に満たない期間で離農した場合でも、残った債務分の負担が免れることから一定のニーズがある。
----	---

取組	対象事業：ハウス本体、附属施設(換気設備、防油堤(一部例外あり)、電照設備等)、施工費 補助率：新規就農区分12/15(県6/15・町6/15) 規模拡大区分19/30(県1/3・町3/10) 高度化区分8/15(県1/3・町1/5) 流動化区分2/4(県1/4・町1/4) 研修区分のれん分け12/15(県6/15・町6/15) 流出防止燃料タンク3/4(県2/4・町1/4) H28年度：新規就農区分3件、高度化区分1件、規模拡大区分1件、研修区分のれん分け1件 H29年度：新規就農区分4件、規模拡大区分1件、流動化区分1件
----	--

課題	
次年度の改善点	引き続き取り組みを継続する

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI① 施設、露地野菜出荷量:JA大方支所出荷分(t)						
指標値	2,231	2,187	2,375	2,600	2,700	12,093
実績値	2,231	2,187	2,170			6,588
KPI② 施設、露地野菜出荷量:JA佐賀支所出荷分(t)						
指標値	2,027	1,799	1,497	1,800	1,800	8,923
実績値	2,027	1,799	1,378			5,204
KPI③ 新規施設園芸農家数(人) ※JA部会会員数から精査						
指標値	5	5	5	5	5	
実績値	4	4	—			

取組内容(年度)	項目	平成30年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	交付申請													
	交付決定													
	完成検査、実績報告													

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	新規就農者が就農するにあたり、町内に中古ハウス等が確保できない場合、本制度を活用して新たなハウスの建設を支援することで新規施設園芸農家数5名/年の着実な確保に努める。
31年度	公社の研修修了予定者2名のうち、中古ハウスの見つからない1名がハウスを建設する場合には本制度を活用し、町内での就農を確実なものにする。
32年度	公社の研修修了予定者のうち、中古ハウスの見つからない者がハウスを建設する場合には本制度を活用し、町内での就農を確実なものにする。
33年度	
34年度	
目指す姿	施設園芸に取り組む農業者がハウスの建設を行う際に必要となる経費を補助することで、施設園芸農家の確保、育成を図り、産地機能の強化をめざす。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
29,566		18,466					11,100			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)	29,566					
活用補助事業	補助金名	高知県園芸用ハウス整備事業								
	対象事業費	41,600千円								
	補助率	19/30(規模拡大区分) 3/4(拠点整備区分)				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県				15	2	5	1	25

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦略	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	①設備投資への助成
	具体的施策の内容	ハウス経営農業者が行うハウスの補強又は施設設備に要する経費に対し補助金を交付することで、施設園芸農業の振興を図る。また、新たに町として産地化を図る特定作物(グリーンレモン)への転換には、一定の参入条件を設けた上で更なる上乗せ補助を行い、農業者の意欲を引き出しつつ産地化を強力に後押しする。 本町の特産品の一つであるブナシメジを中心とする菌茸農業では、細かな生育管理のための施設の維持・管理費用が大きく、経営者の負担になっていることから、生産・出荷ラインにおける機械の補修又は取替に要する経費については補助金を交付し、生産規模の維持及び雇用の確保に努める。

事業名	黒潮町施設レモン産地化支援事業	新規・継続・変更
目的	農家の高齢化や後継者不足については統計資料からも明らかになっており、今後の本町産業規模を発展させるためにも高収益を見込める品目の栽培を行う必要がある。そこで、高収益を見込める施設レモン(グリーンレモン)の産地化を目指し、施設レモン栽培を実施することで複合経営を開始又は規模拡大する農家に対して支援を行う。	

現状	平成29年度に施設レモン栽培を実施している農家は1名おり、そのうち2名が出荷している。施設レモン栽培は定植から収穫までおよそ2年の期間を必要とするため、費用及び収入面に不安を感じ、栽培農家が伸びていない。 施設園芸は、概ね6～9月が農閑期となるため、当期間に出荷可能な施設レモンを実施することで、農業所得向上を推進していきたい。
取組	
課題	施設レモン栽培に興味がある農家に対して、PR及び事業説明を行い、栽培農家数の向上を図る必要がある。
改善点の 次年度の	売価並びにどのような企業が必要としているか等の現状を把握するため、平成30年度に市場調査を行う。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	施設レモン経営農業者総数					
指標値	2	2	3	6	9	9
実績値	2	2	4			4
KPI②	作付け5年目以降の10aあたりの年間出荷量(t)					
指標値	4	4	4	4	4	20
実績値	3.5	4.2	4.4			12.1
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	交付申請												
	交付決定												
	完成検査、実績報告												
	市場調査												
	募集												
	(31年度用)苗の注文												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	事業を開始する。 市場調査を行う。 31年度希望者(3名)の確保に努める。
31年度	事業活用者の経営分析を行う(経費)。 事業内容の精査を実施する。 生産者と販売者の交流を行う。 32年度希望者の確保に努める。
32年度	事業活用者の経営分析を行う。(経費) 事業内容の精査を実施する。 生産者と販売者の交流を行う。 33年度希望者の確保に努める。
33年度	事業活用者の経営分析を行う。(収支) 事業内容の精査を実施する。 生産者と販売者の交流を行う。 市場調査を行う。 34年度希望者の確保に努める。
34年度	事業活用者の経営分析を行う。(収支) 事業内容の精査を実施する。 生産者と販売者の交流を行う。 35年度希望者の確保に努める。
目指す姿	施設レモン(グリーンレモン)の産地となり、町産業規模の拡大を図る。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
全体年度	～				全体事業費 (千円)					
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦略	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	①設備投資への助成
	具体的施策の内容	ハウス経営農業者が行うハウスの補強又は施設設備に要する経費に対し補助金を交付することで、施設園芸農業の振興を図る。また、新たに町として産地化を図る特定作物(グリーンレモン)への転換には、一定の参入条件を設けた上で更なる上乗せ補助を行い、農業者の意欲を引き出しつつ産地化を強力に後押しする。 本町の特産品の一つであるブナシメジを中心とする菌茸農業では、 <u>細かな生育管理のための施設の維持・管理費用が大きく、経営者の負担になっていることから、生産・出荷ラインにおける機械の補修又は取替に要する経費については補助金を交付し、生産規模の維持及び雇用の確保に努める。</u>

事業名	黒潮町菌茸機械整備事業	新規・ 継続 ・変更
目的	菌茸経営農業者が行う菌茸の生産・出荷ラインにおける機械の補修又は取替に要する経費を補助することで、県内トップの産出量を誇るひらたけ、ぶなしめじをはじめ、町内の菌茸農業の維持・振興を図る。	

現状	菌茸農業は、菌茸類の単価そのものが安価であり、所得を維持するためには一定規模の施設整備が必要となることから、後継者の確保が難しい状況。農業者の負担となっている設備投資費を補助することで、高齢農家の維持及び新規就業者の確保を図っているところ。
取組	菌茸の生産・出荷ラインにおける既存機械の補修又は取替に伴う経費への補助 補助率:1/4以内(1経営事業者あたり) 補助対象事業費限度額:2,000,000円(1経営事業者) H28年度:事業利用者2名 事業費5,869,368円 H29年度:事業利用者1名 事業費3,240,000円(予定)
課題	
改善点の 次年度の	取り組みを継続する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	菌茸経営農業者の総数					
指標値	8	8	8	8	8	
実績値	8	8	7			
KPI②	菌茸年間出荷量合計(t)					
指標値	1,522	1,300	1,023	1,500	1,500	
実績値	1,522	1,333	—			
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	交付申請												
	完成検査												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
31年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
32年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
33年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
34年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
目指す姿	菌茸経営農業者が行う菌茸の生産・出荷ラインにおける機械の補修又は取替に要する経費を補助することで、町内の菌茸農業の維持・振興を図る。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
1,000							1,000			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)		1,000				
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦略	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	②売上向上、生産拡大・効率化
	具体的施策の内容	施設園芸農業において生産量の増加を目的とする環境制御技術の導入を促進し、施設園芸農家の反当収量の増加、農家所得の向上を目指す。新たな品目や新品種の導入に取り組む場合には、施設園芸に限らず必要な経費の支援を行う。また、反当収量の増加に対応した整備の導入を支援するなど、生産から販売・流通まで町として切れ目のないサポートに努める。

事業名	環境制御技術普及促進事業 (環境制御技術導入加速化事業)	新規・ 継続 ・変更
目的	黒潮町では、比較的高い農業所得が見込める施設園芸農家の確保、育成を図り、産地機能の強化に努めているところ。本事業は、既に施設園芸に取り組む農家等に対し、環境制御技術の導入を推進することで、栽培品目の収量増による農業所得向上及び産地機能の強化を図るものである。	

現状	本機器を導入した施設園芸農家の中には、促成キュウリの平均反収が18t～20tのところ、25t～27tの収量を上げた農家がある一方、施設内のモニタリング装置の導入にとどまっており、増収となっていない農家もある。また、黒潮町農業公社において、本技術を活用した試験栽培を実施し、その栽培結果を認定農業者総会等で技術の効果を公表することで、環境制御技術の普及及び導入促進を図っている。
取組	平成27年度は本機器を8件、平成28年度は10件の施設園芸農家が本機器を導入しており、平成29年度は14件導入予定である。本機器導入による栽培品目増収効果を目指す。本機器導入の翌年度に成果がでてくるので、収量が上がった農家の栽培技術等を振興センターが取りまとめ、認定農業者総会の場などで周知している。
課題	平成27年度～平成29年度中に当事業を活用し本機器を導入した農業者は22名となっており、本機器導入に興味はあるが、利用に至らない農業者が多い。
次年度の改善点	8月に開催される認定農業者総会、その他各JA部会総会の際に環境制御技術の成果報告や導入に係る補助事業を紹介することで、本技術の導入促進を図り、平成30年度に14件の導入を目指す。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	キュウリ年間出荷量合計(t)					
指標値	1,658	1,670	1,720	1,760	1,800	
実績値	1,658	1,656	1,624			
KPI②	JAはた支所管内のキュウリ出荷量全体に占める黒潮町産キュウリ出荷量割合(%)					
指標値	66%	64%	68%	69%	70%	
実績値	66%	64%	59%			
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	周知												
	設置												
	計画作成協議												
	次年度要望調査												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	アンケート調査等による農家の意向調査を実施する。 若手農家及び高齢農家に合わせた事業内容を検討する。
31年度	アンケート調査等による農家の意向調査を実施する。 若手農家及び高齢農家に合わせた事業実施を開始する。 県事業の継続又は打ち切りに対応した事業を予定する。
32年度	アンケート調査等による農家の意向調査を実施する。 若手農家及び高齢農家に合わせた事業実績を分析・評価し、事業内容を見直す。
33年度	アンケート調査等による農家の意向調査を実施する。
34年度	アンケート調査等による農家の意向調査を実施する。
目指す姿	栽培品目の収量増による農業所得向上及び産地機能の強化を図る。

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
1,815							1,815		
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費 (千円)			1,815		
活用補助事業	補助金名	黒潮町環境制御技術普及促進事業							
	対象事業費	1,815千円							
	補助率	町1/10			款	項	目	節	細節
	補助元	町							

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	②売上向上、生産拡大・効率化
	具体的施策の内容	施設園芸農業において生産量の増加を目的とする環境制御技術の導入を促進し、施設園芸農家の反当収量の増加、農家所得の向上を目指す。新たな品目や新品種の導入に取り組む場合には、施設園芸に限らず必要な経費の支援を行う。

事業名	こうち農業確立支援事業(養液栽培システムの導入)	新規・ 継続 ・変更
目的	黒潮町の重点作物に位置付けられているミョウガ栽培について、根茎腐敗病の被害防止のため土耕栽培から養液栽培システムに変更を促進することで、病害虫の被害を抑え、出荷数量の安定化・売り上げ確保につなげる。	

現状	ミョウガの根茎腐敗病発生の抑制対策で行っており、H28、29年度に事業を行った。 H28年度 受益面積11.88a、事業費7,856,183円、補助額2,376,000円 H29年度 受益面積17.28a、事業費4,654,800円、補助額2,155,000円 H30年度 受益面積20.00a、事業費8,950,000円、補助額4,000,000円を実施予定。
取組	H23、25、28、29年度に事業を実施している。 補助対象経費10a当たり4,000,000円 補助率 1/2(10a当たり2,000,000円)
課題	1件あたりの補助上限が高くなっているため、予算が制約となりやすい。
次年度の改善点	引き続き、支援を希望する農家に対して補助する形で取り組みを継続する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	ミョウガの栽培面積(a)					
指標値	443	450	450	508	508	
実績値	443	450	450			
KPI②	溶液栽培システムの導入面積(a)					
指標値	91	103	120	140	140	
実績値	91	103	120			
KPI③	ミョウガの出荷額(千円)					
指標値	226,862	228,019	228,000	242,500	259,000	
実績値	226,862	208,019	—			

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	交付申請等												
	事業着手、竣工												
	実績報告等												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
31年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
32年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
33年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
34年度	申請に応じて制度の適切な運用に努める。
目指す姿	ミョウガの病害虫の発生を抑制することで、施設園芸農家の反当収量の増加、農家所得の向上を目指す。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
4,000		2,000					2,000			
全体年度	H30 ~ H30		全体事業費(千円)		4,000					
活用補助事業	補助金名	こうち農業確立支援事業補助金								
	対象事業費	4,000千円								
	補助率	町補助金の1/2				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県				15	2	4	1	1

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	②売上向上、生産拡大・効率化
	具体的施策の内容	町が所有する菌茸生産施設や畜産施設等の有効活用し、生産拡大に努めるとともに地域の雇用にもつなげていく。

事業名	こうち農業確立支援事業(菌茸施設空調整備)	新規・継続・変更
目的	黒潮町が整備した菌茸生産共同施設は、H28年までシメジ生産を行っていたが、生産者が変わったことでしいたけの生産を行うこととなった。そのことに伴い空調機の整備を行う必要がある。	

現状	H28年12月 シメジ生産終了。 H29年10月 新たにしいたけ栽培で施設利用を開始。
取組	菌茸生産施設の空調機整備を行うことにより、シイタケ栽培の増大を図る。
課題	シメジとしいたけの温度帯の違いにより新たな空調機の整備が必要となった。
次年度の改善点	しいたけ生産に適した空調機をH30年10月を目処に整備を行う。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	しいたけの生産量(t)					
指標値	—	—	18	76.5	95	189
実績値	—	—	0			0
KPI②	指定管理者の雇用者数					
指標値	—	—	6	8	10	24
実績値	—	—	6			6
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	交付申請等												
	事業着手、竣工												
	実績報告等												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	菌茸生産施設の空調機整備を行うことにより、シイタケ栽培の増大を図る。
31年度	30年度に導入した設備の効果を検証する。
32年度	30年度に導入した設備の効果を検証する。
33年度	30年度に導入した設備の効果を検証する。
34年度	
目指す姿	施設の有効活用を図り、菌茸類の生産拡大に努めるとともに、安定した雇用の場を創出する。

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
9,200		4,600					4,600		
全体年度	H30 ~ H30		全体事業費(千円)		9,200				
活用補助事業	補助金名	こうち農業確立支援事業補助金							
	対象事業費	9,200千円							
	補助率	町補助金の1/2			款	項	目	節	細節
	補助元	高知県			15	2	4	1	1

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦略 総合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	②売上向上、生産拡大・効率化
	具体的施策の内容	担い手・後継者不足により耕作が難しくなった優良農地においては、集落規模で共同して農業活動を行う集落営農組織の育成と取組への支援することで、効率的な農業への転換を図り、農業所得の向上につなげる。

事業名	集落営農支援事業 (集落営農・拠点ビジネス支援事業)	新規・ 継続 ・変更
目的	地域における農業・農村の維持・再生に向け、所得の確保及び向上につながる農業生産の共同活動を行う集落営農組織の活動を支援する。また、組織を設立したものの活動が活発とはいえない集落営農組織の活動を促進するとともに、組織そのものが設立されていない組織に対して必要に応じて設立の支援を行う。	

現状	現在、町内では11の集落営農組織があり、それぞれ活動を行っており、そのうち1組織は平成29年度に設立している(11組織の内2組織は法人化)。多角的な経営を目指す組織や地域の農地集約を進めている組織など活動が活発的な組織もあるが、活動が停滞している組織も存在している。 本町の耕作放棄地面積はH17 16,992a⇒H22 18,190aと増加しており、中山間地域の農地維持が課題となっている。 法人組織では、(農)荷稻米・米クラブが管理機、(農)小川アグリがコンバイン、田植機を導入し、周辺地域の作業受託を担うことで、高齢農家の作業負担軽減を図っている。
取組	コンバインや田植機等の導入を行い、集落内外から作業受託を行うことにより、周辺地域の高齢農家の負担軽減、耕作放棄地の発生防止に努めている。また、予冷庫の導入を行ったことによる組織の経営向上を図り、活動の活性化につながる取組みを行っている。また、年に1回先進地視察研修などを行い、集落営農を理解していただけるように取組みをしている。
課題	集落営農組織を設立したものの、活動計画を作成しておらず、主だった活動ができていない組織もあり、今後の組織育成が課題。また、集落営農組織が設立できていない地域もあるため、その地域への推進方法も検討する必要がある。既存の集落営農組織に対しては、更なる経営向上、作業受託増加を行うための支援を継続して行う。
次年度の改善点	1. 既存集落営農組織及び町内農家:活動が弱まっている組織及び町内農家を対象に「黒潮町集落営農研究会」を7月と2月に開催し、集落営農先進地視察や取組事例を紹介する。 2. (農)小川アグリ、出口営農組合の農業機械導入のため、6月までに事業計画の打ち合わせを行い、7月末導入を行い、地域農業の維持・発展を支援する。【予算査定中】 ①(農)小川アグリ:トラクター48馬力 7,200千円(補助金 県3,600千円 町1,000千円) ②出口営農組合:ハロー 1,000千円(補助金 県333千円 町166千円) 畦塗機 1,000千円(補助金 県333千円 町166千円) 3. 法人組織の今後の経営発展を目指すために、事業戦略の策定を行う。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	集落営農組織総数(うち法人化数)					
指標値	10(2)	10(2)	11(2)	12(3)	13(3)	13(3)
実績値	10(2)	10(2)	11(2)			
KPI②	集落営農法人の経営面積(a)					
指標値	1,653	1,869	1,900	2,500	2,500	
実績値	1,653	1,869	1,824			
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	集落営農研究会開催												
	集落営農先進地視察研修												
	事業計画作成												
	集落営農組織総会協議												
	事業戦略策定												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	1組織において、集落営農法人事業戦略策定を行う。 集落営農先進地視察研修、黒潮町集落営農研究会を実施し、既存組織や未実施集落へ取組を周知する。 新規集落営農組織の掘り起しを図る。
31年度	30年度に事業戦略策定した組織に対し、戦略内容と照らし合わせた活動状況を確認。 集落営農先進地視察研修、黒潮町集落営農研究会を実施し、既存組織や未実施集落へ取組を周知する。 新規集落営農組織の掘り起しを図る。
32年度	30年度に事業戦略策定した組織に対し、戦略内容と照らし合わせた活動状況を確認。 事業戦略策定の効果を検証し、他の組織への普及について検討する。 集落営農先進地視察研修、黒潮町集落営農研究会を実施し、既存組織や未実施集落へ取組を周知する。 新規集落営農組織の掘り起しを図る。
33年度	30年度に事業戦略策定した組織に対し、戦略内容と照らし合わせた活動状況を確認。 集落営農先進地視察研修、黒潮町集落営農研究会を実施し、既存組織や未実施集落へ取組を周知する。 新規集落営農組織の掘り起しを図る。
34年度	30年度に事業戦略策定した組織に対し、戦略内容と照らし合わせた活動状況を確認。 集落営農先進地視察研修、黒潮町集落営農研究会を実施し、既存組織や未実施集落へ取組を周知する。 新規集落営農組織の掘り起しを図る。
目指す姿	集落営農組織による農業生産活動が実施され、集落の維持・再生がなされている。

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
6,518		4,986					1,532		
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)		6,518			
活用補助事業	補助金名	集落営農支援事業							
	対象事業費	6,518千円							
	補助率	法人(県3/5、町1/6) 任意組織(県1/2、町1/6)			款	項	目	節	細節
	補助元	高知県 町			15	2	5	1	7

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	③担い手づくり及び就業支援
	具体的施策の内容	町としての就農支援においては、比較的高い収益が期待できる施設園芸への就農を促進すべく、農業公社及び既存農家で新規就農希望者が研修する新規就農支援を実施する。併せて、既存農家において子弟への親元就農を推進し、就農を希望する研修生及び受入農家への補助を実施し、新たな就農者確保を図る。 また、①に掲げる設備投資への助成に加え、農家としての定着を促すため、町内において新たに就農した者(独立・自営時の年齢が45歳未満)に対して最長5年間に目処に経済的補償を行い、経営が安定するまでの支援を行う。

事業名	新規就農推進事業	新規・ 継続 ・変更
目的	農家の高齢化や後継者不足については統計資料からも明らかであり、産地を維持するために新規就農者の確保を進める必要がある。そこで、新たに町内で新規就農・親元就農を希望する者が、町内の既存農家・親元で研修生として農業経験を積むことを金銭面から支援し、新規就農者の確保・産地の維持を図る。	

現状	H22年度から17名が事業を利用し、15名が就農を行っている。 H28年度は、H27継続研修生3名。新規研修生、2名、親元就農研修1名が利用。 H29年度は、H27継続研修生3名、H28継続研修生2名、新規研修生3名(篤農家1名、公社2名)が利用。 H30年度は、新規研修生4名(篤農家2名、公社2名)、親元就農研修2名を計画している。
取組	研修生、受入農家及び親元就農研修への補助 ・研修生:15万円/月又は12.5万円/月(45歳未満は青年就農給付金(12.5万円)と併用) ・受入農家:研修生1人当たり5万円/月 ・親元就農:農家子弟1人当たり120万円
課題	産地を維持していくために新たな農業者が1年で7名必要。新規研修生4名、親元就農2名を確保する。新規就農研修生、受入農家及び就農地(農地及びハウス)の確保に課題がある。
次年度の改善点	(一社)黒潮町農業公社を中山間農業複合経営拠点に位置付け、H29年度に事業計画について検討を行った。 H30年度は、新たに研修用ハウス15aの整備を行い、研修生の定員を2名から3名へ増員する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	新規研修生数(公社)					
指標値	2	0	2	1	2	7
実績値	2	0	2			4
KPI②	新規研修生数(篤農家)					
指標値	2	2	2	2	2	10
実績値	1	2	1			4
KPI③	新規研修生数(親元)					
指標値	0	2	2	2	2	8
実績値	0	1	0			1

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	交付申請等												
	就農準備												
	新規研修募集												
	研修準備												
	研修状況の確認												
	就農後の確認												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	農業公社の修了予定者がいないことから、篤農家での研修や親元研修による新規就農者7名の確保に努める。また、農業公社での研修受入上限の緩和を関係各所に申し入れる。
31年度	農業公社修了予定者が2名なので、目標とする7名となるよう、篤農家での研修や親元研修による新規就農者5名の確保に努める。
32年度	農業公社修了予定者が2名なので、目標とする7名となるよう、篤農家での研修や親元研修による新規就農者5名の確保に努める。
33年度	農業公社修了予定者が2名なので、目標とする7名となるよう、篤農家での研修や親元研修による新規就農者6名の確保に努める。
34年度	農業公社修了予定者が2名なので、目標とする7名となるよう、篤農家での研修や親元研修による新規就農者7名の確保に努める。
目指す姿	新規就農者を確保することにより、産地の維持・発展を図り、農業生産の増大を目指す。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
8,675		6,631					2,044			
全体年度	H30	～	H30	全体事業費(千円)		8,675				
活用補助事業	補助金名	新規就農推進事業費補助金								
	対象事業費	8,675千円								
	補助率	研修生への補助:2/3、受入農家への補助:10/10、親元研修への補助:1/2				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県				15	2	5	1	17

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	③担い手づくり及び就業支援
	具体的施策の内容	町としての就農支援においては、比較的高い収益が期待できる施設園芸への就農を促進すべく、農業公社及び既存農家で新規就農希望者が研修する新規就農支援を実施する。併せて、既存農家において子弟への親元就農を推進し、就農を希望する研修生及び受入農家への補助を実施し、新たな就農者確保を図る。 また、①に掲げる設備投資への助成に加え、 <u>農家としての定着を促すため、町内において新たに就農した者(独立・自営時の年齢が45歳未満)に対して最長5年間に亘り経済的補償を行い、経営が安定するまでの支援を行う。</u>

事業名	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	新規・ 継続 ・変更
目的	町内で就農した45歳未満の新規就農者に対し、経営不安定な就農初期(5年)に限り、その所得に応じて金銭的な支援することで、新規就農者の早期離農を防止する。	

現状	H24年度から24名が事業を利用している。 H28年度は、継続8名。新規2名。 H29年度の現状は継続9名。新規2名。 H30年度は、16名の事業者を計画している。
取組	新規就農者(45歳未満)に対して、年間150万円(所得により変動有り)を5年間給付する。
課題	営農計画どおりに農業経営行われていない場合の指導体制の充実。
次年度の改善点	H29年度の受給者より中間評価を行い、重点的に指導を行っても営農の改善が見込めない場合は交付停止を行うことになる。中間評価に向けて関係機関との体制の整備をH30年度に行う。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	新規就農者数(H26実績:2人→H31までに35人以上)					
指標値	7	7	7	7	7	35
実績値	7	2	9			18
KPI②	公社、篤農家、親元研修からの新規就農者数					
指標値	4	4	6	6	6	26
実績値	5	0	4			9
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	交付申請等	■											
	申請手続き(推進事業からの移行)			■	■	■							
	申請手続き(その他:随時)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	給付申請						■						■
	就農状況の確認				■	■					■	■	

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	適切な制度の運用に努める。(H30:17名) 必要に応じて、経営管理、営農指導を実施する。
31年度	適切な制度の運用に努める。 必要に応じて、経営管理、営農指導を実施する。
32年度	適切な制度の運用に努める。 必要に応じて、経営管理、営農指導を実施する。
33年度	適切な制度の運用に努める。 必要に応じて、経営管理、営農指導を実施する。
34年度	適切な制度の運用に努める。 必要に応じて、経営管理、営農指導を実施する。
目指す姿	新規就農者の離農防止を図るとともに就農状況のチェックを行い営農支援に役立てる。このことにより、新たな農業者を確保を図ることにより、農業生産の増大を目指す。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
23,250		23,250					0			
全体年度	H30	～	H30		全体事業費 (千円)		23,250			
活用補助事業	補助金名	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)								
	対象事業費	23,250千円								
	補助率	全額県補助				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県				15	2	5	1	23

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦 略 合 格	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	④事業継続
	具体的施策の内容	<p>中山間地域では、効率的な農業が難しく、若い世代の参入が進みにくい環境にある。そこで、現在の農業者に対して支援を行い、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保する。まず、農業者の経営意欲を持続させるため、中山間地域における農業生産活動等を行う農業者等に対し交付金の交付し、経営の持続・安定化に取り組む。</p> <p>加えて、生産意欲を持続させるため、各集落に出向き集荷して町内の直販店に出荷する「庭先集荷」を実施し、早期離農を防止、耕作面積の維持を図る。</p> <p>離農対策においては、新たに農業者への支援に特定健診の受診を義務付けることにより、心身の健康を維持しながら農業を続けてもらう取組を開始する。</p> <p>そのほか、地域の共同活動として農地・農業用施設等の維持管理等の活動を実施する組織に対して交付金を交付するなど、耕作放棄地を生じさせない取組を推進する。</p>

事業名	中山間地域等直接支払交付金	新規・ 継続 ・変更
目的	中山間地域等直接支払交付金は、中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を維持・確保することを目的に、集落協定に基づく農業生産活動等を行う集落等を単位とした組織に対し支援する国の制度。	

現状	平成11年に成立した食料・農業・農村基本法に基づく整理では、黒潮町全域が「中山間地域等」に該当するとされており、平成29年度に10集落が新規に取組を開始し、町内20集落24,103aで交付金の対象となる事業に取り組んでいる。事業内容は、集落ごとで様々であるが、中には10年以上継続して事業を実施している集落もあり、集落及び農地の維持に必要な不可欠な事業となっている。 本町の耕作放棄地面積はH17 16,992a⇒H22 18,190a(+7.05%)と増加しており、町内の農地維持が課題となっている。なお、H27データでは、耕作放棄地面積が16,700aと減少しているが、果樹農家の進出が影響していると考えられる。
取組	集落協定書に記載された活動(水路の溝上げや草刈等)を実施することを確認し、交付金として集落へ支払う。集落協定では、交付金の半分以上を個人分配として支払っており、残額を利用して農業用機械の修繕や、集落営農組織の農業用機械導入に係る費用の補助として支払いを行っており、耕作放棄地の発生を抑える働きをしている。
課題	今後の課題として集落の代表者の世代交代ができていない事や、未実施集落への活動の呼びかけが課題となっている。また、現在町内では急傾斜区分、緩傾斜区分で制度を活用しているが、今後は高齢化区分の活用を視野に、集落協定の増加を図っていく。
次年度の改善点	平成30年3月～5月中には、未実施集落へ事業周知を行い、6月までに協定締結を行うように集落と協議を行い、対象農用地を24,103aから26,726aへ増加を目指す。これまで未実施だった高齢化区分の取組みを進めていく計画。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	集落協定に基づく農業生産活動等を行う集落数					
指標値	10	10	18	21	24	
実績値	10	10	20			
KPI②	対象となる農用地面積(単位:a)					
指標値	10,001	10,156	22,656	26,726	29,026	
実績値	10,001	10,156	24,103			
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	地区説明												
	協定書作成												
	現地確認												
	活動状況確認												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	新規協定の掘り起しを行う。 既存集落協定が第5期対策(H32～H36年度)も当制度を実施できるように、近隣集落協定での広域化連携の取組等を協議する。 新たに高齢化区分を活用した取組を開始し、協定面積拡大を図る。
31年度	新規協定の掘り起しを行う。 既存集落協定が第5期対策(H32～H37年度)も当制度を実施できるように、近隣集落協定での広域化連携の取組等を協議する。
32年度	第5期対策開始による説明会の実施及び協定締結を行う。 近隣集落協定での広域化連携の取組等を予定。
33年度	新規協定の掘り起しを行う。 近隣集落協定での広域化連携の取組等を協議する。
34年度	第5期対策中間年評価を実施 既存集落協定が第6期対策(H38～H41年度)も当制度を実施できるように協議する。
目指す姿	集落協定の活動により、耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を維持・確保を行う。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
36,225	18,112	9,056								
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)		36,225				
活用補助事業	補助金名	中山間地域等直接支払								
	対象事業費	36,225千円								
	補助率	国1/2 県1/4 町1/4				款	項	目	節	細節
	補助元	国 高知県 町				15	2	5	2	2

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦略 総合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	④事業継続
	具体的施策の内容	<p>中山間地域では、効率的な農業が難しく、若い世代の参入が進みにくい環境にある。そこで、現在の農業者に対して支援を行い、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保する。まず、農業者の経営意欲を持続させるため、中山間地域における農業生産活動等を行う農業者等に対し交付金の交付し、経営の持続・安定化に取り組む。</p> <p>加えて、生産意欲を持続させるため、各集落に出向き集荷して町内の直販店に出荷する「庭先集荷」を実施し、早期離農を防止、耕作面積の維持を図る。</p> <p>離農対策においては、新たに農業者への支援に特定健診の受診を義務付けることにより、心身の健康を維持しながら農業を続けてもらう取組を開始する。</p> <p>そのほか、地域の共同活動として農地・農業用施設等の維持管理等の活動を実施する組織に対して交付金を交付するなど、耕作放棄地を生じさせない取組を推進する。</p>

事業名	黒潮町地域の物流支援事業(庭先集荷事業)	新規・ 継続 ・変更
目的	<p>高齢者が行う農産物などの出荷の要望に対応し、集荷・搬送により直販店頭に出荷する「庭先集荷」システムを活用して流通を確保することにより、高齢者の社会参加と「生きがい」づくり及びこれにより期待できる介護等予防、集落活動の維持・活性化、農地保全などを目的としている。</p>	

現状	<p>平成28年度は、集荷体制を3名から2名、集荷ルートを6ルートから4ルートに統合して効率的な運用を図っている。また、直販所への出荷時に町が利用者から5%の手数料を徴収し、委託費の一部に充てることとしている。</p> <p>H29年12月末現在 利用者45名 集荷額5,402千円 手数料270,089円</p>
取組	<p>H26年度 利用者55名 集荷額8,037千円 手数料 401,841円</p> <p>H27年度 利用者47名 集荷額6,980千円 手数料 348,660円</p> <p>H28年度 利用者47名 集荷額7,620千円 手数料 380,954円</p>
課題	<p>利用者の高齢化が進んでおり、利用者、集荷額が減少傾向にある。</p> <p>また、利用者の減少が進んだ結果、農作物の集荷額と委託費が近接してきている。</p>
次年度の改善点	<p>庭先集荷が目的としている農業振興及び高齢者の社会参加や集落の維持活性化について、再整理を行い効率的に事業が行える体制整備をH30年度に整える。</p>

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	庭先集荷利用者数(H26実績:55人→H31に65人)					
指標値	57	59	61	63	65	
実績値	47	47	45			
KPI②	庭先集荷額【単位:千円】					
指標値	8,550	300	300	300	300	
実績値	6,980	7,620	5,402			
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	委託業務作業												
	事務手数料徴収												
	利用者増への取組												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	庭先集荷が目的としている農業振興及び高齢者の社会参加や集落の維持活性化について、再整理を行い効率的に事業が行える体制整備をH30年度に整える。
31年度	30年度の検討を踏まえ、事業実施の方法を変更する。
32年度	前年度の事業効果を検証を行い、新たな取り組みに生かす。
33年度	前年度の事業効果を検証を行い、新たな取り組みに生かす。
34年度	前年度の事業効果を検証を行い、新たな取り組みに生かす。
目指す姿	高齢者が行う農産物などの出荷の要望に対応し、集荷・搬送により直販店頭に出荷する「庭先集荷」システムを活用して流通を確保することにより、高齢者の社会参加と「生きがい」づくり及びこれにより期待できる介護等予防、集落活動の維持・活性化、農地保全などを目的としている。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
5,060		0					5,060			
全体年度	H30	～	H30	全体事業費 (千円)			5,060			
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業土木係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	④事業継続
	具体的施策の内容	そのほか、地域の共同活動として農地・農業用施設等の維持管理等の活動を実施する組織に対して交付金を交付するなど、耕作放棄地を生じさせない取組を推進する。

事業名	多面的機能支払交付金	新規・ 継続 ・変更
目的	今後ますます高齢化が進む中、農地・農業用施設の適切な保全管理を行うため、農業者のみならず地域ぐるみでの保全活動が必要である。また、地域において農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図るためには老朽化した農業用施設の維持修繕を行い、施設の長寿命化を図らなくてはならない。そこで、今一度管理体制を構築し地域ぐるみで農村環境を守って行くため、多面的機能支払交付金により支援を行うことを目的とする。	

現状	平成29年度は21の活動組織により事業を実施しており、内訳としては、農地維持支払交付金・資源向上支払交付金(共同)・資源向上支払交付金(長寿命化)のすべての活動を行っている組織が15組織(20,708,259円)、農地維持支払交付金・資源向上支払交付金(共同)の活動を行っている組織が3組織(2,359,778円)、中山間直接支払い土台として資源向上支払交付金(長寿命化)を行っている組織が3組織(1,706,847円)となっている。
取組	・平成19年度に農地水保全管理交付金として開始され、平成26年度から多面的機能支払交付金に事業名が変更になっている。現在は3種類の事業内容に細分化され活動しており、開始当初の平成19年度は15組織(8,900,080円)が活動し、平成27年度は19組織(27,750,960円)、平成28年度は21組織(25,822,512円)、平成29年度は21組織(24,774,884円)と、平成28年度以降は割当の関係から事業費が減少しているが活動組織数は維持している。
課題	①事業年度は5箇年であるが、平成30年度ですべての事業が終了する組織が5組織、資源向上支払交付金(長寿命化)が終了する組織が3組織となっている。
次年度の改善点	①平成28年度ですべての事業が終了する組織が5組織、農地維持支払交付金・資源向上支払交付金(共同)が終了する組織が8組織あったが、すべての組織が平成29年度以降も事業の継続ができたため、平成30年度で事業が終了する組織に対しても平成31年度の採択申請に向けて事業の継続を促す。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	活動組織数(単位:組織)					
指標値	19	21	21	21	21	103
実績値	19	21	21			61
KPI②	耕作放棄地の増加面積(単位:ha)					
指標値	0	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0			0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	事業年度内の組織の事業実施					交付申請	⇒	活動	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
平成30年度で事業が完了する組織の事業実施	地元調整	⇒	⇒	⇒	交付申請	⇒	活動	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	平成30年度で事業が完了する8組織に対して、次年度採択申請に向けて事業の継続を促す。
31年度	事業が完了する組織はないため、今後も事業を続けてもらうために助言・指導に努める。
32年度	平成32年度で事業が完了する5組織に対して、次年度採択申請に向けて事業の継続を促す。
33年度	事業が完了する組織が半数以上の13組織あり、各組織に対して次年度採択申請に向けて事業の継続を促す。
34年度	事業が完了する組織はないため、今後も事業を続けてもらうために助言・指導に努める。
目指す姿	農用地区域全域のカバー及び耕作放棄地を作らないように取組む。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
26,606	13,164	6,582					6,860			
全体年度	平成26年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)		211,607				
活用補助事業	補助金名	多面的機能支払交付金								
	対象事業費	26,606千円								
	補助率	国50% 県25%				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県				15	2	4	2	5

主要事業の概要

担当部署	農業振興課
	農業振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	農業の振興
	具体的施策	⑤農業公社の複合経営拠点化
	具体的施策の内容	本町において推進する施設園芸農業の担い手を積極的に確保していくためには、農業公社の新規就農研修受入定員を拡充する必要があり、営農指導員の確保及び公社管理の研修用ハウスの増設など、ハード・ソフト両面から指導力を強化する。また、より円滑に新規就農が可能となるよう、公社が中心となって環境整備に取り組む。 さらに、今後、町内の遊休農地の集積や中古ハウスの管理・斡旋等、現在の公社機能を拡充し、複合経営拠点としてその機能の強化を図っていく。

事業名	中山間農業複合経営拠点事業	新規・継続・変更
目的	中山間の農業の「支える取組」と「稼ぐ取組」を複合経営することで地域農業を支え、競争力を高める。黒潮町農業公社を複合経営拠点化することにより、黒潮町農業公社の体制整備を行い、新規就農者の確保に努めていく。	

現状	平成29年度に事業計画を策定し、組織体制づくりの準備や収支計画等の検討を行った。
取組	黒潮町農業公社を複合経営拠点化することにより、指導員の増員、新たなハウスの整備、農業インターンシップ事業による短期研修の実施により、新規就農者の増加を図る。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の新規就農者を確保するため、まず入口である研修生の確保を確実なものとする手法の確立づくり。 ・具体的には、県担い手センター等での研修生への誘致活動、インターンシップ事業への取り組みやアンケート結果に基づいた農家子弟へのアプローチ等を行っていく必要がある。 ・次期指導員の雇用と育成 ・遊休農地の集積や中古ハウスの管理、斡旋等の仕組み作り
次年度の改善点	平成29年度の事業計画に沿った進捗管理を行う。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	新規就農者数 (H26実績: 2人→H31までに35人以上)					
指標値	7	7	7	7	7	35
実績値	7	2	9			18
KPI②	農業インターンシップ数					
指標値	0	0	0	0	12	12
実績値	0	0	0			0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	公社の体制整備												
	ハウス建設(竣工)												
	研修生の定員増												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	公社の体制整備(指導員1名から2名、研修生2名から3名) 研修用ハウスの建設(15a)
31年度	レモン栽培用ハウスの建設(10a) インターンシップ事業 町内の遊休農地の集積や中古ハウスの管理・斡旋等、現在の公社機能を拡充
32年度	町内の遊休農地の集積や中古ハウスの管理・斡旋等、現在の公社機能を拡充 公社の現状分析・評価し、事業の見直し
33年度	町内の遊休農地の集積や中古ハウスの管理・斡旋等、現在の公社機能を拡充 公社の現状分析・評価し、事業の見直し
34年度	町内の遊休農地の集積や中古ハウスの管理・斡旋等、現在の公社機能を拡充 公社の現状分析・評価し、事業の見直し
目指す姿	黒潮町農業公社の機能強化により、円滑な新規就農ができる環境を整え、新規就農者の増につなげる。

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
							0		
全体年度	～			全体事業費 (千円)					
活用補助事業	補助金名								
	対象事業費								
	補助率				款	項	目	節	細節
	補助元								

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	林業振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	林業の振興
	具体的施策	③担い手づくり及び就業支援
	具体的施策の内容	林業分野への新規就業者を確保するため、国の事業等を活用した新規就業者の研修体制整備を進める。 また、新規就業フェアや移住相談会等の様々な機会を積極的に活用し、本町の林業への就業をPRするとともに、新規就業者の受入に際し、住宅の斡旋や住環境に関する情報発信など、移住促進部局と連携しながら情報発信に努める。

事業名	緑の雇用補助金事業	新規・ 継続 ・変更
目的	新規に採用した林業就業者を一人前の現場技能者として育成するため、認定事業体が「緑の雇用」現場技能者育成対策事業で採用した林業就業者に対し、研修費用に必要な経費を町が補助する。	

現状	認定事業体に対し、「緑の雇用」現場技能者育成対策事業で採用した林業就業者の研修費用として、現在約90,000円が国から助成されている。しかし、新規就業研修に係る事業体の負担が大きいことから、新規就業者を確保することが難しい状況。又、新規就業者が負担する林業安全器具購入費用も足かせとなっている。
取組	国の「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の活用を推進。 認定事業体に対し、「緑の雇用」現場技能者育成対策事業で採用した林業就業者の研修費用として、1名に対し30,000円/月×3年間の助成を行う。 又、安全対策器具購入費として、「緑の雇用」現場技能者育成対策事業で採用した林業就業者に対し、100,000円/1回の助成を行う。
課題	労働条件や操業費用等の理由により、新規就業者の確保が難しい。
次年度の改善点	地元高校(林業科)や関西方面への企業PRを行なう。 森林組合に就職を条件に林業大学校への進学希望者に対し、教材費の無償提供するの補助金制度の検討を行なう。 森林組合の経営計画(経営ビジョン=2ヶ月に1回)に参加し、施業費用を精査し労働賃金を増加させ、林業就業者を増やす。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	「緑の雇用」現場技能者育成対策事業で採用した林業就業者(人数)					
指標値	-	-	3	3	3	9
実績値	-	0	1	1		2
KPI②						
指標値						0
実績値						0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		補助事業	事業申請	交付決定	事業実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	昨年のPR活動等により、H30年度より名古屋市から1名の新規就業者(緑の雇用)を受け入れることができた。引き続き、森林組合と連携し、新規就業フェア等に参加や地元高校生並びに林業大学卒業生の就職説明会を開催し、森林組合への就職斡旋を行い、新規就業者(緑の雇用)の確保を図る。林業大学卒業生の森林組合への誘導するシステムづくりを構築(補助制度等)する。
31年度	引き続き、森林組合と連携し、新規就業フェア等に参加や地元高校生並びに林業大学卒業生の就職説明会を開催し、森林組合への就職斡旋を行い、新規就業者(緑の雇用)の確保を図る。目標のH31年度末までに9人増を達成する。
32年度	引き続き、森林組合と連携し、新規就業フェア等に参加や地元高校生並びに林業大学卒業生の就職説明会を開催し、森林組合への就職斡旋を行い、新規就業者(緑の雇用)の確保を図る。又、H32年度から新たに作成する経営計画に合わせた森林組合の作業員数を確保する。
33年度	引き続き、森林組合と連携し、新規就業フェア等に参加や地元高校生並びに林業大学卒業生の就職説明会を開催し、森林組合への就職斡旋を行い、新規就業者(緑の雇用)の確保を図る。又、高齢により森林組合を退職する職員の補充を確保する。
34年度	引き続き、森林組合と連携し、新規就業フェア等に参加や地元高校生並びに林業大学卒業生の就職説明会を開催し、森林組合への就職斡旋を行い、新規就業者(緑の雇用)の確保を図る。又、高齢により森林組合を退職する職員の補充を確保する。
目指す姿	新規就業者の育成費用の軽減と、新規就業者への安全対策器具等への助成を行なうことにより、新規就業者の受入れを支援し、新規就業者を確保する。 ※森林組合からの補助＝緑の雇用対象者に対し、2年目、3年目のみ上限10,000円補助する。(1年目は国から25,000円補助あり)

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
920							920		
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)			920		
活用補助事業	補助金名								
	対象事業費								
	補助率				款	項	目	節	細節
	補助元								

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	林業振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	林業の振興
	具体的施策	④森林・山林の維持管理
	具体的施策の内容	町内の森林に関して、森林所有者の高齢化や不在等により境界が不明確となりつつあり、早急な対応が必要となっている。地籍調査未整備地区において、森林の境界の明確化に取り組む。

事業名	黒潮町森林整備地域活動支援交付金	新規・継続・変更
目的	森林の計画的かつ適切な整備を行うため、幡東森林組合において取り組んでいる「森林経営計画作成促進」・「施業集約化の促進」に係る経費を町が支援する。	

現状	森林所有者の高齢化、不在町化などにより森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分に行われない森林が発生するなどし、森林の有する多面的機能の発揮に支障をきたしかねない状況が生じている。
取組	適切な管理の行われていない森林の調査を行い、森林経営計画を作成し、計画的に森林整備を行う。 事業費110,250円(国費50%=55,125円・県費25%=27,562円・町費25%=27,563円) 交付対象=110,250円(45,000円/ha×2.45ha) ①森林境界の確認(上川郷地区) ・境界が不明瞭な森林で行う境界確認・測量
課題	①森林所有者の高齢化により、境界確認ができない。 ②森林所有者の不在町化などにより森林所有者の承諾が得られにくい。 ③経営計画樹立後、5年以内に間伐の必要があるため、長期的施業計画が必要である。 ④高速道路関連事業で境界確認場所が重複したため、面積を縮小した。
次年度の改善点	現在、森林経営計画が22計画あり、施業実施計画がH31年度までであるため、これ以上の計画ができない。 H32年度以降、境界確認等を行い経営計画を作成し事業を実施する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	経営計画面積(ha)					
指標値	303.8	71.21	44.24	40	60	519.25
実績値	303.8	72.21	5.46			381.47
KPI②						
指標値						0
実績値						0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成29年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	黒潮町森林整備地域活動支援交付金		申請・交付決定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実績報告	検査・支払
	高知県森林整備地域活動支援交付金		申請	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実績・請求

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	地域から要望のあった境界不明瞭な森林について、境界を確認し測量を行う事業の支援をする。 尚、平成31年度までは既存の計画が多数あるため小規模な事業量となる。
31年度	地域から要望のあった境界不明瞭な森林について、境界を確認し測量を行う事業の支援をする。 尚、平成31年度までは既存の計画が多数あるため小規模な事業量となる。 平成32年度から新たな森林経営計画を作成するため、施業地(場所)の所有者の調査及び境界確認を行う事業を支援する。 又、平成32年度から10か年の長期経営計画作成スケジュールを作成する。
32年度	新たに森林整備計画を作成するため、施業地(場所)の所有者の調査及び境界確認を行う事業を支援する。 新たな森林経営計画を年度内に2～3計画(施業面積=100ha/1ヶ所)作成する。
33年度	新たに森林整備計画を作成するため、施業地(場所)の所有者の調査及び境界確認を行う事業を支援する。 新たな森林経営計画を年度内に2～3計画(施業面積=100ha/1ヶ所)作成する。
34年度	新たに森林整備計画を作成するため、施業地(場所)の所有者の調査及び境界確認を行う事業を支援する。 新たな森林経営計画を年度内に2～3計画(施業面積=100ha/1ヶ所)作成する。
目指す姿	適切な管理が行われていない森林の整備を行うため、場所や所有者の調査及び境界確認を行い、森林経営計画を作成し、計画的な森林整備を行う。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
111		82					29			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)		111				
活用補助事業	補助金名	高知県森林整備地域活動支援交付金								
	対象事業費	111千円								
	補助率	75%				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県				15	2	4	4	53

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	林業振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	林業の振興
	具体的施策	④森林・山林の維持管理
	具体的施策の内容	町内の森林に関して、森林所有者の高齢化や不在等により境界が不明確となりつつあり、早急な対応が必要となっている。地籍調査未整備地区において、森林の境界の明確化に取り組む。 また、将来の少子高齢化に対応する林業を念頭に、産業振興としての林業のあり方だけではなく多面的機能に重きを置いた森林・山林の管理のあり方の検討を開始するとともに、 <u>施業の集約化を図り、効率的な森林整備を実施</u> する。

事業名	造林事業費補助金	新規・継続・変更
目的	町内の森林は、木材価格の低迷などから手入れがされず放置された森林が多い状態となっている。このため、国の造林補助事業に補助金の上乗せを行なうことで、森林所有者の森林整備に係る負担を軽減することで森林整備を促し、山林の活性化、水源の保全及び木材生産量の増加を図る。	

現状	森林所有者の高齢化、不在化などにより森林所有者の森林施業意欲が衰退しており、適時適切な森林施業が十分に行われない森林が発生するなど、森林の有する多面的機能の発揮に支障をきたしかねない状況が生じている。
取組	国の造林補助事業への町上乗せ補助を行う。(国＝事業費の68%、町＝事業費の16%) <ul style="list-style-type: none"> ・作業道開設(3路線) 14,270m×400円＝5,708,000円(定額上乗せ補助) ・保育間伐(切り捨て) 10ha×10,000円＝100,000円(定額上乗せ補助) ・間伐材搬出 4,680m³×1,000円＝4,680,000円(定額上乗せ補助)
課題	木材単価の低下により施業後の利益が得られないため、山林所有者の施業承諾が得られない。作業工程を短縮するため作業効率の向上を図る必要があるため、高性能機械の整備(導入)や機械操作技術の向上が必要である
次年度の改善点	森林組合の経営計画(経営ビジョン＝2ヶ月に1回)に参加し、施業費用を精査や請負精算の収支を検証し、施業後の利益を増加させ、事業の継続の有無を判断する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	木材生産量(m ³)					
指標値	2,759	5,210	6,900	6,700	7,000	28,569
実績値	4,967	6,955	7,195			19,117
KPI②						
指標値						0
実績値						0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	造林事業費補助金	施業	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	木材の価格低迷や林業従事者の高齢化・人手不足等により森林荒廃が進み、多面的機能も失われつつある。このため森林所有者の森林整備に係る負担を軽減することで森林整備を促し、山林の活性化、水源の保全及び木材生産量の増加を図るため、森林経営計画作成により計画した森林の造林事業に対し、事業の支援をする。又、森林組合の経営ビジョン(2ヶ月に1回)に参加し、施業費用の精査や請負精算の収支を検証し、損益等により事業の継続(縮小を含む)の有無を判断する。
31年度	森林組合の経営ビジョン(2ヶ月に1回)に参加し、収支を精査し、損益等により次年度の事業継続(縮小を含む)の有無を判断する。
32年度	森林組合の経営ビジョン(2ヶ月に1回)に参加し、収支を精査し、損益等により次年度の事業継続(縮小を含む)の有無を判断する。
33年度	森林組合の経営ビジョン(2ヶ月に1回)に参加し、収支を精査し、損益等により次年度の事業継続(縮小を含む)の有無を判断する。
34年度	森林組合の経営ビジョン(2ヶ月に1回)に参加し、収支を精査し、損益等により次年度の事業継続(縮小を含む)の有無を判断する。
目指す姿	木材生産量を増加させ、森林整備を進め、森林の持つ多面的機能回復を図ると共に、森林所有者の森林整備に係る負担を無くす。(支援を不用とする造林事業) 作業道の整備を進め、作業道に係る経費を削減する。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
10,488							10,488			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)		10,488				
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	水産振興係

戦略合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	水産業の振興
	具体的施策	①設備投資への助成
	具体的施策の内容	新たな漁法の開発や魚種・漁場の開拓に取り組む漁業者を支援すべく、先進地の視察や漁具の調達、民間企業との連携など、必要となる費用への支援を行う。

事業名	新漁業等挑戦促進事業	(新規) ・ 継続 ・ 変更
目的	沿岸漁業者が自ら取り組む新漁業への挑戦を幅広く後押しすることで、厳しい状況に置かれている沿岸漁業において新しい振興の種を発見し、より多くの漁業者による同事業の実施の第一歩とする。	

現状	沿岸漁業を操業する漁業者からは、「水産資源がない」「どうしようもない」といった意見が多く寄せられているところ。水産資源に限られ、かつ縮小傾向にあることは明らかであることから、既存の枠組みにとらわれない新分野の漁業へ挑戦し、結果を踏まえて改善を行い、新規の事業としていくという一連の取組を、迅速かつ継続的に実施し、資源状況の変化に臨機応変に対応できる生産現場の意識・体制づくりを実施していく必要がある。
取組	国や高知県によっても、沿岸漁業の設備投資を支援する事業は実施されてきたところ。
課題	支援が大規模なものに限られることや、申請から実際の支援に至るには一定の期間が必要で、漁業者のアイデアを迅速に形にできる体制とはいえない。
次年度の改善点	実際の取組の結果次第ではあるが、地区内の他漁業者への波及方法や支援スキームについて、包括的に検討を行っていく。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	新漁業として新たに採択された件数(件)					
指標値				2	2	4
実績値						0
KPI②	新漁業として採択された事業の水揚目標達成度平均(%)					
指標値				70	70	
実績値						
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	新漁業取組支援	随時、申請受付・内容審査・支援実施											

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	漁業者からの要望に応じ、30年度にはソデイカ漁をはじめとする新漁業に対し支援を実施する。また、町内より広く応募を募り、新漁業のアイデアについて漁業者とのコミュニケーションを活発に行う。
31年度	漁業者からの要望に応じ、支援を実施する。前年度実施した新漁法等について、結果を精査した上で、他事業を活用した更なる展開を検討する。
32年度	漁業者からの要望に応じ、支援を実施する。前年度実施した新漁法等について、結果を精査した上で、他事業を活用した更なる展開を検討する。
33年度	事業全体について見直しを行い、挑戦促進を担保する事業のあり方について検討する。
34年度	前年度の見直しの結果を踏まえ、事業を実施する。
目指す姿	水産資源の変動は漁獲のみならず多様な環境条件の下変動する。漁業者が自ら検討し、既存の漁法等にとらわれない臨機応変な操業体制をとることで、資源の変動に経営を左右されない底力のある漁業のあり方を確立する。安定的に所得を得られる経営体制を整えることで、新規就業者の就業促進にもつなげていく。

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
5,400							5,400		
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)			5,400		
活用補助事業	補助金名								
	対象事業費								
	補助率				款	項	目	節	細節
	補助元								

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	水産振興係

戦略 総合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	水産業の振興
	具体的施策	③就業支援及び担い手づくり
	具体的施策の内容	特に、佐賀漁港周辺で操業する沿岸漁業の漁業従事者確保が急務。既存の新規就業支援を実施するだけでなく、(以下略)。

事業名	新規漁業就業者支援事業	新規・ 継続 ・変更
目的	本町の基幹産業である漁業のうち、特に定置網、沿岸漁業において新規就業者を確保することを目的として、新規就業時に必要となる初期費用等の一部を町が支援することで新規就業促進を図る。	

現状	高知県内の漁業者は高齢化の一途をたどっており、本町においても就業者の高齢化、後継者不足が深刻な状況にある。特に、沿岸漁業においては、近い将来、産業としての維持が困難になることが予想されることから、新規就業者を確保することが急務となっている。
取組	漁業後継者の育成確保を行うために、Uターン者等を受入れ新規就業者の促進を図る。
課題	大敷(定置網):雇用型で一定の所得の見通しを持てることから、一定の就業希望者が確保できている状況。今後、就業者の高度人材化や、鈴地区を中心に所得向上に取り組む必要。 佐賀地区沿岸:独立型の漁業に取り組むには、一定の所得水準が確保できていないことが課題。今後、複数の漁法を組み合わせた操業形態とそれに適応した指導体制の確立が課題。 入野地区沿岸:一定の所得を得られる漁法があり、一定数の地域内出身者の新規就業者を確保できている状況だが、漁獲対象となる資源の減少が強く警戒されており、町外出身者の新規就業希望者の受入には至っていない。
次年度の改善点	全体: ・新規就労促進のための包括的な事業計画を策定し、それに対応した各支援制度や漁業者による指導体制の見直しについて検討する。 ・空家紹介等の他の移住支援施策との連携を強化する。 ・水揚向上に資する施策を同時に実施していく。 大敷(定置網):就業者の高度人材化に関し、事業者から要望を聞き取り内容を検討すると同時に、鈴地区について、関係機関による検討を基に、水揚向上施策の検討を進める。 佐賀地区沿岸:水揚向上のための施策を検討・実施すると同時に、漁業者との協議を継続的に実施して操業モデル及びそれに対応した受入体制を確立する。 入野地区沿岸:資源状況の変化に臨機応変に対応できる生産現場の意識・体制づくりに努める。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	町内の新規就業者数(総数)					
指標値	1	5	4	3	4	17
実績値	1	7	5			13
KPI②	入野地区沿岸の新規就業者					
指標値	1	1	2	1	1	6
実績値	1	1	2			4
KPI③	佐賀地区沿岸の新規就業者					
指標値	0	0	0	0	1	1
実績値	0	0	0			0
KPI④	大敷(定置網)の新規就業者					
指標値	0	4	2	2	2	10
実績値	0	6	3			9

取組内容 (年度)	項目	平成30年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	補助事業	交付決定												確定
	新規就労研修(2名)													
	補助金歳出	精算			概算			概算			概算			
	適正審査			現状把握							次年度審査			

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	希望者に対して研修を実施するとともに、特に佐賀地区において、町外出身者を中心に希望者が漁業研修を受けられるような体制を整える。また、一定の漁業所得が得られる見通しを持てるような参入可能な操業モデルを関係者との協議の上作成する。
31年度	希望者に対して研修を実施するとともに、各地区において、地域の漁業者と協議の上、新規就業者の受入体制を構築する。
32年度	希望者に対して研修を実施する。引き続き、各地区において、地域の漁業者と協議の上、新規就業者の受入体制を構築する。
33年度	希望者に対して研修を実施する。引き続き、各地区において、地域の漁業者と協議の上、新規就業者の受入体制を構築する。
34年度	希望者に対して研修を実施する。引き続き、各地区において、地域の漁業者と協議の上、新規就業者の受入体制を構築する。
目指す姿	地縁等に左右されず希望の地域・漁法等に就業でき、本人の努力に応じて一定の漁業所得を得られる見通しを持てる受入体制を構築し、漁業全体を持続的な人材の流入により活性化させる。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
5,068		3,618			1		1,449			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)		5,068				
活用補助事業	補助金名	黒潮町新規漁業就業者支援事業								
	対象事業費	5,067千円								
	補助率	高知県:2/3 黒潮町:1/3				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県				15	2	2	5	17

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	水産振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	水産業の振興
	具体的施策	④水揚げ向上・水産資源の確保
	具体的施策の内容	近年、資源が減少傾向にある近海のカツオ一本釣りに関して、活餌の供給に引き続き取り組むことに加え、水揚港としての魅力向上を図り、カツオ一本釣漁船等の更なる誘致を促進する。

事業名	佐賀漁港水揚げ促進事業	新規・ 継続 ・変更
目的	①佐賀漁港で実施されているかつお一本釣漁業用活餌供給事業について、漁協を軸とした実施体制を構築するとともに、活餌事業者が安定供給を行うことができるよう支援することで、かつお一本釣り船の佐賀漁港への水揚げを促進する。 ②カツオ水揚げの際の手数料を1%補助することにより、他の漁港と同程度の手数料とし、①の事業の実施等で優位に立つ佐賀漁港への水揚げ誘致を図る。	

現状	①活餌の買回し事業を個人事業所に委託して取り組んできたが、事業者の高齢化及び売れ残りや災害といったリスクを理由に、26年、当該事業者が事業を撤退することとなった。その後、県と町が黒潮町活餌供給機能強化対策協議会に対して支援を実施している。 ②県漁協の水揚げ手数料は経営健全化のため現状で7%となっており、他の漁協(6%)より高く、漁船の水揚げ誘致にマイナス要因となっている。
取組	①漁協を軸とした実施体制を構築するとともに、活餌事業者が安定供給を行うことができるよう支援することで、かつお一本釣り船の佐賀漁港への水揚げを促進する。 ②カツオ水揚げの際の手数料を1%補助することにより、他の漁港と同程度の手数料とし、①の事業の実施等で優位に立つ佐賀漁港への水揚げ誘致を図る。
課題	①事業者の高齢及びリスクの高騰により、活餌供給事業の収支が悪化する懸念。 ②H28年度をもって県補助事業も終了し、補助を継続するには町単独で実施するしかないが、近年カツオの水揚げは、漁場環境の影響等で減少の一途であり、かつお一本釣り漁船の水揚げ誘致は競争の激化が見込まれる。
次年度の改善点	他漁港では、地元で漁獲可能なために安価かつ安定的に活餌を供給できるなどの強みがあるが、近年、当該漁港においても活餌の安定供給に懸念があるところ。刻一刻と変化する一本釣り漁業者のニーズ把握に努め、活餌供給を柔軟に実施できるようにすることで、買回しによって活餌が高価格であっても収支上対応できる体制づくりに努める。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	佐賀漁港のカツオ漁船による水揚げ量(トン)【H26年度ベース】					
指標値	631	644	656	668	681	681
実績値	496	441	387			
KPI②						
指標値						0
実績値						0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容(年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
活餌供給機能強化事業	申請等・概算書												実績報告
	春事業実施								秋事業実施				
佐賀漁港水揚げ促進事業	精算書												申請・実績

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	活餌供給事業、水揚促進事業を引き続き実施する。また、他漁港との競合状況を踏まえた、更なる佐賀漁港の魅力づくりに努める。
31年度	活餌供給事業、水揚促進事業を引き続き実施する。また、他漁港との競合状況を踏まえた、更なる佐賀漁港の魅力づくりに努める。
32年度	活餌供給事業、水揚促進事業を引き続き実施する。また、他漁港との競合状況を踏まえた、更なる佐賀漁港の魅力づくりに努める。
33年度	活餌供給事業、水揚促進事業を引き続き実施する。また、他漁港との競合状況を踏まえた、更なる佐賀漁港の魅力づくりに努める。
34年度	活餌供給事業、水揚促進事業を引き続き実施する。また、他漁港との競合状況を踏まえた、更なる佐賀漁港の魅力づくりに努める。
目指す姿	カツオ一本釣り船の安定的操業をサポートするとともに、カツオの水揚げが安定的に一定量水揚げされることで、産地としての魅力を高め、他魚種も含めた魚価格の高水準での安定が図られる状況。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
13,000							13,000			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)	13,000					
活用補助事業	補助金名	黒潮町活餌供給機能強化対策事業、黒潮町補助金交付事業								
	対象事業費	13,000千円(活餌供給事業:10,000千円、カツオ水揚げ事業:3,000千円)								
	補助率	黒潮町:100%				款	項	目	節	細節
	補助元					15	2	2	5	16

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	水産振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	水産業の振興
	具体的施策	④水揚げ向上・水産資源の確保
	具体的施策の内容	水産資源の減少が深刻な沿岸漁業の操業域においては、イセエビ漁場の計画的な造成及びアマダイ等の有望種苗の放流などにより水揚げ量の増加を図るとともに、その効果・検証についてももしっかり取り組んでいく。

事業名	イセエビ漁場造成(30年度:「鉄鋼スラグ」による魚礁効果検証調査)	新規・継続・変更
目的	本町の重要な沿岸漁業であるイセエビ漁業について、費用対効果の検証等を通じて、漁場形成を進めていく。30年度は、新たな投石魚礁素材として「鉄鋼スラグ」を利用した魚礁造成実験を行い、十分な費用対効果が得られるかどうかを検証する。今後、前向きな結果が得られれば、今後の実施海域や規模、付随的に実施する事業など具体的なあり方を検討・実施していく。同時に、低価格で実施できるあり方について検討を進める。	

現状	漁業所得の向上は、高齢化で減少著しい漁業者の確保という観点から喫緊の課題。漁業者からは、所得向上の方策として、投石魚礁の造成による資源の増大が求められているところ。しかし、投石魚礁は、多額の費用が必要になることが障壁となり、天然石やコンクリートを利用したものでは十分な費用対効果が見込めず、実施が困難。
取組	製鉄会社と連携し、本年2月に鉄鋼スラグ原料の築磯の造成工事を実施。30年度秋季には、ダイバーによる目視及び漁獲調査等によるモニタリングを実施予定。また、イセエビの総合的な漁場形成に関して検討を行っているところ。
課題	漁業所得の向上は、高齢化で減少著しい漁業者の確保という観点から喫緊の課題。漁業者からは、所得向上の方策として、投石魚礁の造成による資源の増大が求められているところ。しかし、投石魚礁は、多額の費用が必要になることが障壁となり、天然石やコンクリートを利用したものでは十分な費用対効果が見込めず、実施が困難。
次年度の改善点	モニタリング調査の結果を踏まえ、また関係機関からの助言等も踏まえ、31年度以降の投石事業の実施の是非や最適な形態について検討する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	佐賀地区における建網漁水揚額(千円)					
指標値				56,818	60,603	0
実績値	42,088	43,339	53,033			0
KPI②						
指標値						
実績値						
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	投石魚礁効果調査	打合せ					モニタリング調査					効果報告	

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	モニタリング調査を実施し、その結果を踏まえて31年度以降の投石事業の実施の是非や最適な形態について検討する。
31年度	30年度の検討結果を踏まえ、漁業者等の関係者と協議しつつ他事業を活用して漁場整備を進める。
32年度	31年度の検討結果を踏まえ、漁業者等の関係者と協議しつつ他事業を活用して漁場整備を進める。
33年度	32年度の検討結果を踏まえ、漁業者等の関係者と協議しつつ他事業を活用して漁場整備を進める。
34年度	33年度の検討結果を踏まえ、漁業者等の関係者と協議しつつ他事業を活用して漁場整備を進める。
目指す姿	持続的なイセエビ漁業操業のためには、漁場の造成とともに、操業規則の厳格化やイセエビが漂着から成長するまでを支える総合的な環境づくりが必要である。資源を守り育てるための漁業者自身による取組を同時に促進する。

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
4,000							4,000		
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)			4,000		
活用補助事業	補助金名								
	対象事業費								
	補助率				款	項	目	節	細節
	補助元								

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	水産振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	水産業の振興
	具体的施策	④水揚げ向上・水産資源の確保
	具体的施策の内容	水産資源の減少が深刻な沿岸漁業の操業域においては、(中略)アマダイ等の有望種苗の放流などにより水揚げ量の増加を図るとともに、その効果・検証についてもしっかりと取り組んでいく。また、素潜り漁業者の所得向上を目的に、民間企業と連携しながらナマコ漁業の事業化を図る。

事業名	資源管理型漁業推進事業	新規・継続・ 変更
目的	水産資源の維持と安定的な漁業生産の確保を図るため、稚魚、稚貝の放流及び中間育成施設の整備を行う。	

現状	黒潮町では、これまで定置網、曳網漁業といった沿岸漁業が盛んであったが、近年は水産資源の減少に伴って漁獲量は減少傾向にあり、今後もこの傾向は長く続くものと推察される。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・黒潮町沿岸域での生息に適した有望種目の稚魚、稚貝の放流、また、魚礁の設置(アオリイカ・ヨコワ)による漁場形成により、資源の枯渇を阻止しながら資源管理型漁業を推進する。 ・沿岸漁業で漁獲しやすい(漁業者聞き取り)「アカアマダイ」、入野漁港周辺で「ナマコ」を放流する。本種苗は魚価が比較的高く、水揚げ額増加が期待できる。
課題	<p>県管轄水産試験業場では種苗の生産が終了し、民間団体や他県の機関から種苗を入手する必要があることから、要望種苗の確保が困難な場合がある。</p> <p>種苗の成長に時間がかかることから、種苗放流と水揚量の増加のつながりを即座に分析することが困難。</p>
次年度の改善点	<p>アマダイ種苗については、最初の放流より一定の年月が経過したことから、水揚量の変化と種苗放流とのつながりについて一定の考察を得ることが可能であることから、その正確な把握に努める。</p> <p>黒潮町沿岸域の生物の生育状況・環境について情報収集に努める。</p> <p>関係者と協議し、捕食・漁獲されにくい放流場所や放流方法の採用、禁漁期間や漁具規格の設定など、水産資源管理のための包括的な取組を検討する。</p>

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	アカアマダイの水揚げ額(千円)					
指標値		7,000	7,000	8,260	7,792	
実績値	9,069	6,163	7,458			
KPI②	ナマコの水揚げ額(千円)					
指標値				3,000	3,300	6,300
実績値	0	0	0			0
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	アマダイ放流												放流
	アオリイカ産卵床												設置
	ヨコヅナ				設置								
	ナマコ種苗												他地域の漁期中に放流

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	漬木、産卵床の設置や、アマダイ・ナマコ種苗の放流を実施。なお、アマダイ種苗について、最初の放流から成熟までの一定の期間が経過したことから、水揚量と放流の因果関係について分析を実施。
31年度	なお、アマダイ種苗について、最初の放流から成熟までの一定の期間が経過したことから、水揚量と放流の因果関係について引き続き分析を実施し、得た知見を踏まえて放流種苗を選定し、事業を実施。
32年度	前年度得た知見を踏まえて放流種苗を選定し、事業を実施。また、水産多面的機能発揮対策事業の見直しを踏まえ、連携して実施できることがあるか検討する。
33年度	前年度得た知見を踏まえて放流種苗を選定し、事業を実施。
34年度	前年度得た知見を踏まえて放流種苗を選定し、事業を実施。
目指す姿	沿岸漁業者が持続的に漁獲可能な魚種を確立し、漁業所得の向上、経営の安定につなげる。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
3,500							3,500			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)			4,200			
活用補助事業	補助金名	黒潮町補助金交付事業								
	対象事業費	4,200千円								
	補助率	黒潮町:(種苗放流100%、魚礁設置 1/2)				款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	水産振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	水産業の振興
	具体的施策	④水揚げ向上・水産資源の確保
	具体的施策の内容	沿岸域の藻場の再生、水産資源の回復を目指した取組として、引き続き藻食魚類の駆除を実施するとともに、(以下略)。

事業名	水産多面的機能発揮対策事業	新規・ 継続 ・変更
目的	近年、漁業者の高齢化並びに漁村人口の減少により、漁業の多面的機能が衰退している。藻場・干潟をはじめとする沿岸域の環境・生態系を守り、水産資源を回復させるための漁業者を中心とした活動を促進させることで、水産業の再生や漁村の活性化を図る。	

現状	水産業及び漁村は、古くから国民に安全で新鮮な水産物の供給するとともに、交流・境域の場など種々の多面的機能を提供する役割を担ってきた。しかし、近年、漁業者の高齢化並びに漁村人口の減少によりこれらの機能の維持に支障が生じている。
取組	漁業者を中心とした活動を促進し、ウニ類の駆除による藻場の維持管理及び耕うん等による干潟の保全等により、沿岸域の環境・生態系を守り、水産資源の回復を図る。
課題	
次年度の改善点	

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	黒潮町沿岸漁業による水揚げ量(トン)【H23～27年度の平均】					
指標値	867	889	911	933	954	954
実績値	899	876	982			0
KPI②						
指標値						0
実績値						0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	補助事業(事務費)	計画書	交付決定		遂行状況			遂行状況			遂行状況		実績報告
補助事業(多面的事業)	採択				交付決定	進捗報告		変更申請			次年度要望	実績報告	

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	引き続き、藻場の回復のために藻食魚類の駆除を実施する。
31年度	引き続き、藻場の回復のために藻食魚類の駆除を実施する。
32年度	事業の実施期間が終了するため、前年度までの反省点を洗い出し、事業の内容について見直しを行う。
33年度	32年度の見直しの内容を踏まえ、藻場の回復のために藻食魚類の駆除を実施する。
34年度	32年度の見直しの内容を踏まえ、引き続き、藻場の回復のために藻食魚類の駆除を実施する。
目指す姿	藻場の再生と漁獲量の増加がより密接につながるよう、水産資源の管理と一体となった藻場再生事業の実施。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
945	240						705			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)			3,780			
活用補助事業	補助金名	水産多面的機能発揮対策事業								
	対象事業費	3,780千円(町事務費:240千円)								
	補助率	黒潮町:25%(事務費:農水省 100% 町収入)				款	項	目	節	細節
	補助元	農林水産省				15	2	5	5	11

主要事業の概要

担当部署	海洋森林課
	水産振興係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	水産業の振興
	具体的施策	④水揚げ向上・水産資源の確保
	具体的施策の内容	土佐湾に流入する河川の水質改善を目指し、山林の管理(広葉樹植樹による雑木林の形成)について実施に向けた検討を開始する。

事業名	水産資源回復に向けた山林管理事業	(新規)・継続・変更
目的	近年、水揚の減少や藻場の消滅など、黒潮町沖における水産資源の減少が唱えられている。水産資源を回復させるための方策として、海に流入する栄養分を改善することが挙げられている。どのような方策が効果的か、関係機関と連携しつつ黒潮町として検討を行い、また漁業者を中心とした活動を促進することで、水産業の再生や漁村の活性化を図る。	

現状	近年、水揚の減少や藻場の消滅など、黒潮町沖における水産資源の減少が唱えられている。
取組	専門家へのヒアリング等を通じて、黒潮町において適切な事業の形を検討するとともに、漁業者や漁業協同組合と協議を実施する。
課題	結実までに非常に長い時間がかかることや、海中の環境を左右する要因には気候をはじめとする幅広い要素が存在することから、取組とその結果の関係を適切に分析することが困難。
次年度の改善点	

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	黒潮町沿岸漁業による水揚げ量(トン)【H23～27年度の平均】					
指標値	867	889	911	933	954	954
実績値	899	876	982			0
KPI②						
指標値						0
実績値						0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	専門家への相談												
	漁業者・漁協との協議												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	専門家へのヒアリング等を通じて、黒潮町において適切な事業の形を検討するとともに、漁業者や漁業協同組合と協議を実施する。
31年度	30年度の検討を受けて、適切な形で事業を実施していく。
32年度	30年度の検討を受けて、適切な形で事業を実施していく。
33年度	30年度の検討を受けて、適切な形で事業を実施していく。
34年度	30年度の検討を受けて、適切な形で事業を実施していく。
目指す姿	漁業者、漁業協同組合、町役場をはじめとする水産業に関係するすべての主体が協力して豊かな海の再生に努め、取組を持続させ、それが水揚の向上という形で結実する。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)						
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	産業推進係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	商工業の振興
	具体的施策	①事業拡大
	具体的施策の内容	町内事業者が新たな商品の企画や開発、販路拡大等、生産から販売に至る各段階において新たな事業に取り組む際に <u>必要な経費を支援</u> することで、黒潮町産業の活性化を促進する。

事業名	黒潮町産業振興推進事業	新規・ 継続 ・変更
目的	町の産業の推進を効果的に実行するため、町内の企業等が取り組む商品の企画及び開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までを総合的に支援し、町産品の地産機能の強化を図り、雇用の場の確保につなげる。また、移住者等が希望する生業に取り組むための後押しとなるよう、申請事務等をサポートしながら補助金の有効な活用につなげる。	

現状	利用実績は均一ではないが、毎年ニーズがある。 H24年度 6件:3,158千円、 H25年度 5件:1,481千円、 H26年度 3件:1,177千円、 H27年度 6件:2,000千円、 H28年度 4件: 977千円、 H29年度 7件:2,247千円																				
取組	<p>申請に応じた随時の対応となる。 申請前の相談から事業計画作成や審査会提案時のサポート、補助申請書類の作成支援を行う。</p> <table style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="5">《主な対策》</th> </tr> <tr> <th style="border: 1px solid black;">H27年度</th> <th style="border: 1px solid black;">H28年度</th> <th style="border: 1px solid black;">H29年度</th> <th style="border: 1px solid black;">H30年度</th> <th style="border: 1px solid black;">H31年度</th> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">・販促、商品開発等 のソフト対策支援</td> <td style="border: 1px solid black;">・販促、商品開発等 のソフト対策支援</td> <td style="border: 1px solid black;">・販促、商品開発等 のソフト対策支援 ・制度改正の検討 ・審査会組織の見直し</td> <td style="border: 1px solid black;">・販促、商品開発等 のソフト対策支援 ・ハード整備メニュー の追加</td> <td style="border: 1px solid black;">・支援制度に関する 新しい運用の検討</td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <p>生産者の商品力 及び生産能力</p> </div>						《主な対策》					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	・販促、商品開発等 のソフト対策支援	・販促、商品開発等 のソフト対策支援	・販促、商品開発等 のソフト対策支援 ・制度改正の検討 ・審査会組織の見直し	・販促、商品開発等 のソフト対策支援 ・ハード整備メニュー の追加	・支援制度に関する 新しい運用の検討
《主な対策》																					
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																	
・販促、商品開発等 のソフト対策支援	・販促、商品開発等 のソフト対策支援	・販促、商品開発等 のソフト対策支援 ・制度改正の検討 ・審査会組織の見直し	・販促、商品開発等 のソフト対策支援 ・ハード整備メニュー の追加	・支援制度に関する 新しい運用の検討																	
課題	<p>①投資後のフォローアップを行い、市場とのマッチングが出来ているかを確認する必要がある。 ②関連する創業事業支援計画の策定が未着手である。 ③販路拡大時のステップとしてニーズのあるハード整備(備品購入)に対応できていない。</p>																				
次年度の改善点	<p>①県産業振興センターなどと連携し、販路のマッチングのフローを仕組み化する。 ②認定支援事業者(商工会や金融機関)と連携して創業支援計画を策定することで、事業者支援体制におワンストップ化を目指す。 ③ハード整備にも対応したメニューに改正する。</p>																				

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	新規商談成立先：年間2件以上(H26実績:9件)					
指標値	-	2	2	2	2	8
実績値	-	7	5			12
KPI②	年間相談件数					
指標値	-	3	3	3	3	12
実績値	-	4	7			11
KPI③						
指標値						5
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	申請事務支援(随時)												
	審査会開催(随時)												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	ソフト対策に加え、これまで要望のあったハード整備の支援メニューを追加することで、町内事業者の事業拡大の機会を増やす。
31年度	支援制度の枠組みや審査会機能の再検討
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	事業者支援の既存制度の隙間を埋め、切れ目なくステップアップできる制度として、町内の産業活性化や雇用を生もうとする事業者のステップアップに際し必要な支援を行う。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
2,500	1,250						1,250			
全体年度	H27年度	～	H31年度	全体事業費 (千円)		9,700				
活用補助事業	補助金名	地方創生推進交付金								
	対象事業費									
	補助率	1/2				款	項	目	節	細節
	補助元					14	2	1	1	4

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	商工観光係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	商工業の振興
	具体的施策	①事業拡大
	具体的施策の内容	地域振興・活性化に資する事業を展開する事業者には、事業資金の調達を支援することで事業者の経営的負担を軽減し、事業の安定運営をサポートする。

事業名	中小企業者等経営支援事業	新規・ 継続 ・変更
目的	黒潮町内の中小企業者等が、高知県融資制度(安心実現のための高知県緊急融資、産業振興計画推進融資)を活用して、自らの事業資金(設備資金・運転資金)を調達し、事業を推進しようとする際に、黒潮町が、その事業が町の産業・地域振興に資すると判断した場合、その借入利息の一部及び保証料の全部を補給することにより、当該中小企業者等の経営的負担の軽減を図り、中小企業等の振興に資することを目的とする。	

現状	高知県信用保証協会、高知銀行、幡多信用金庫、黒潮町商工会と新たな支援補助制度を創設した。 平成29年度当初から申請受付を開始した。 平成29年度実績は、融資件数 25件、融資額 136,440千円、保証料補給額 169,588円、利子補給額 813,725円である。
取組	平成30年度においても金融機関及び商工会を中心に中小企業等経営支援会議とともに中小企業者の資金繰りに対する支援を推進する。 中小企業者等経営支援会議による経営状況のモニタリングの実施と経営指導を実施する。 また、経営支援会議により、商工業者への支援施策の検討会を開催する。
課題	平成30年度においても引き続き利用促進を図る。
次年度の改善点	新制度の周知を図り、適切な制度運用を継続する。 平成30年度には、利用金融機関に四国銀行を加え利用促進を図る。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	支援件数(新規件数)					
指標値	-	-	20	20	20	60
実績値	-	-	25			25
KPI②	経営指導対象事業者数(新規件数)					
指標値	-	-	-	6	6	12
実績値	-	-	-			0
KPI③						
指標値						27
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	申請受付												
	経営支援			5									
	利息補助支払い												
	保証料補助支払い												
	支援会議(検討会・モニタリング)												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	金融機関及び商工会を中心に中小企業等経営支援会議とともに中小企業者の資金繰りに対する支援を推進する。
31年度	金融機関及び商工会を中心に中小企業等経営支援会議とともに中小企業者の資金繰りに対する支援を推進する。
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	町内の中小企業者等の経済的負担の軽減及び経営の安定を図り、中小企業等の振興に資する。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
5,072							5,072			
全体年度	H29	～			全体事業費 (千円)					
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	商工観光係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	商工業の振興
	具体的施策	①事業拡大
	具体的施策の内容	これまで町内の貴重な雇用の場となってきた共同作業場についても、事業の更なる飛躍を目指す取り組みは町としても積極的に支援していく。

事業名	共同作業場強化事業	新規・継続・変更
目的	黒潮町の共同作業場施設を拡充し、地域の雇用の場を確保する。	

現状	縫製業は多くの発注が海外に向く中、国内発注は多品種・小ロット化し、短期間での納品を求められることが多い。また、その際には、中国等海外生産と同レベルの工賃を求められる傾向にある。そのような中、従業員の高齢化に対応しつつ、省力化・品質向上のための機械設備投資を行い、信頼度の高い企業経営を目指してきた。
取組	町から共同作業場施設の利用許可を受けて運営している縫製会社は、これまで積み上げてきた高い縫製技術の実績から、比較的工賃の高い仕事を選択できる状況になっている。地域産業の振興と住民の雇用確保のため、閑散期(10月から12月上旬)解消の取り組みを行なうなど年間を通じた稼働を確保し、経営の安定化を図っている。
課題	労働者人口の減少及び地域に多様な雇用の場ができたことなどから、受注した製品を安定して生産するための労働者の確保が困難になっている。 また、施設の老朽化により、設備の修繕対応を要する状況にある。
次年度の善点の改	国内労働者の確保が困難な中、外国人研修生の制度が変わり、5年間で最大15人の研修生を受け入れられることとなった。 引き続き国内労働者の確保に重点を置きつつ、外国人研修生の受入態勢が整うことで、より経営安定した共同作業場になることが見込まれる。受入態勢の強化策について調査、検討を行う。 老朽化に伴う施設設備の不良箇所の調査及び修繕を行う。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	黒潮町共同作業場施設(3社)における雇用従業員数の増(外国人研修生を除く)(人)					
指標値	-	1	1	1	1	4
実績値	7	▲8	▲8			▲9
KPI②	長瀬地区縫製関係等作業場における雇用従業員数の増(外国人研修生を除く)(人)					
指標値	-	0	1	0	1	2
実績値	7	▲5	▲3			▲1
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	共同作業場強化事業												
	商工施設の強化に向けた調査・修繕												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	外国人研修生の制度が変更に伴うわり、受入態勢の強化策について調査、検討。 国内労働者確保のための情報発信。 老朽化に伴う施設設備の不良箇所の調査及び修繕。
31年度	外国人研修生の制度が変更に伴うわり、受入態勢の強化策についての対応。 国内労働者確保のための情報発信。 老朽化に伴う施設設備の不良箇所の調査及び修繕。
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	事業の更なる飛躍につながる共同作業場の環境整備と人員確保の補助を行うことにより、体力の強い良質な事業所での雇用の安定を目指す。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
6,707										
全体年度	平成27年度	～	平成31年度	全体事業費 (千円)						
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	商工観光係

戦略合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	商工業の振興
	具体的施策	③事業継続
	具体的施策の内容	町内に点在している小売店について、単に経営の安定化や収益の向上という観点からではなく、地域において担う役割という視点から、必要に応じて事業の継続支援に取り組む。まずは、町内の小売店の事業継続性、後継者の有無、顧客層、購買状況などの現状を整理した上で、どのような支援が考えられるか商工会とともに検討を進める。

事業名	商工会支援連携事業	新規・ 継続 ・変更
目的	本町の商工業は経営者の高齢化、後継者不足による廃業や消費量の減少に伴う事業縮小など、衰退傾向にある。また、町内の構造的な課題だけでなく、他市町村の大型ショッピングセンターなどに顧客が流出しているということも、地元商店の売上を押し下げる要因となっている。しかし、公共交通が発達していない本町において地元商店が衰退して無くなることは、加齢に伴い活動の範囲が狭くなるであろう高齢者にとって死活問題となり得る問題であり、本町の商工業の衰退に歯止めをかける必要がある。そこで、地域総合経済団体である商工会との連携を強化し、地元商店を支援する。	

現状	商工業とも、事業所数、従業員数、売上ともに減少の方向であったが、高知県全体では、ここ数年工業における製造品出荷額、商業における年間商品販売額は回復方向にある。黒潮町、四万十市でも同様の傾向が見込まれるが、事業所数、従業員数が減少していることは注視する必要がある。
取組	地域内事業者の経営資質向上、税務相談、経営指導をはじめ、経営改善資金などの金融斡旋を行うため、黒潮町商工会の事業者育成のための運営補助金により、商工振興を図ってきた。また、黒潮町プレミアム商品券補助金により、町内消費の拡大意識の高揚に取り組んできた。
課題	町内事業者の経営安定のため、黒潮町商工会に事業者育成のための運営補助を行ってきたが、個別事業者の情報の整理、分析ができていないため総合的な取組みの具体策が立てられていない。
次年度の改善点	商工会が行う講習会、研修会、経営指導員による事業主の巡回及び窓口指導及び相談業務などにより小規模企業者の経営をより安定、向上させるため、10月までに商工会との連携による町内事業者の状況把握、整理を行い、その後に必要な制度の構築を図る。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	町内事業者の状況把握調査(件)					
指標値	-	-	500	0	0	500
実績値	-	-	436			436
KPI②	中小企業者等経営支援事業の申請件数及び支援件数(中小企業者等経営支援事業の再掲)(件)					
指標値	-	-	20	20	20	60
実績値	-	-	25			25
KPI③						
指標値						5件
実績値						

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	黒潮町商工会補助金												
	黒潮町地域振興券発行事業												
	経営安定対策事業申請事務												
	黒潮町経済実態調査・分析												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	商工会、高知大学と連携して町内事業者にかかる、黒潮町経済実態調査の調査票を収集・整理を行い、分析、対策案の作成。 分析の結果、商工分野での対策以外に広がりが必要な場合は、各課との連携。
31年度	前年に行った、分析、対策案を商工会、商工事業者と共に実施。 各課との連携が必要な事項の、連絡調整。 商工業振興にかかる支援策の整備。
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	地域に必要な機能や役割を有する持続性の高い小売店舗を確立することにより、住民の利便性の向上とともに、地域内経済の活性化を目指す。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
5,250							5,250			
全体年度	H27	～	H31	全体事業費 (千円)		26,250				
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	商工観光係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	商工業の振興
	具体的施策	④観光振興
	具体的施策の内容	近年、増加傾向にあるスポーツツーリズムに関し、引き続き、町内の運動施設を最大限活用したイベントや、豊かな自然を体感できるスポーツを発信していくことで町の持つ魅力を磨き上げ、交流人口全体の底上げを図る。また、本町を訪れるスポーツ観光客の中には、スポーツだけに限らず、町内の体験型観光メニューをセットでPRしていくことで、町内各地への周遊と滞在時間の増加を促進し、経済波及効果を高めていく。

事業名	スポーツツーリズム推進事業	新規 ・ 継続 ・ 変更
目的	町内の運動施設を活用したスポーツ関連イベント等を開催し、交流人口の拡大を図ることにより、スポーツ活用型観光としてのブランド化、観光資源の強化を図る。また、スポーツと体験型観光を組み合わせた「黒潮町ならではの魅力」を生かした観光プログラムを提供し、町内各地への周遊と滞在時間を増やす取り組みを強化する。それにより、賑わいのあるまちをつくり出し、新たな雇用の場の創出を目指す。	

現状	平成23年度から開始したスポーツ観光の推進は、サッカーを中心として滞在型の来町者が順調に増えている。平成28年度には、野球場も整備し誘客の取り組みを更に強化している。官民一体の推進体制による受入体制も整い、年間を通して途切れない誘客戦略に取り組んでいる。誘致した宿泊数と直接経済効果は、平成26年度:4,483宿泊、29,986千円 平成27年度:5,119宿泊、35,992千円 平成28年度8,541宿泊、65,729千円 平成29年度11,821宿泊、100,427千円。
取組	NPO砂浜美術館、黒潮町観光ネットワークと連携し、誘客活動、受入体制の強化に取り組む。
課題	更なる誘客活動を進めるため、推進団体であるNPO砂浜美術館の運営体制の確立が不可欠。また、黒潮町観光ネットワークとの推進体制構築と、広域連携による受入体制の整備も平行して進める必要がある。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO砂浜美術館の運営体制について、これまで実施してきたPDCAサイクルを着実に実行することにより、更なる強化を行う。 ・スポーツによる来町者を観光につなげることで、更に町内事業者と連携し、推進体制の強化を行う。 ・広域連携による、幡多地域での大会・合宿を魅力を上げることで誘致強化を継続する。 ・サッカーに加えて野球も誘致の柱に据え、施設整備後3年以内に3,000宿泊としている目標を着実に実現する。 ・町内民間スポーツ施設であるゴルフ場を活用した誘客の強化を継続する。 ・引き続き、高知ファイティングドッグスの公式戦及びスプリングトレーニングを実施することにより、野球誘客促進に繋がる取組みを展開する。 ・シルバー世代のスポーツツーリズム(サッカー、グラウンドゴルフ他)の誘致活動に取り組み、閑散期における誘客を推進する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	サッカーによる宿泊数					
指標値	5,000	6,200	8,100	10,000	10,500	39,800
実績値	4,818	6,238	9,155			20,211
KPI③	野球による宿泊数					
指標値	0	2,000	2,500	2,700	3,000	5
実績値	0	2,077	2,177			4,254
KPI③	ゴルフによる宿泊数					
指標値	0	0	100	300	400	800
実績値	0	0	234			234
KPI②	シルバー世代の宿泊数					
指標値	0	0	100	150	200	450
実績値	0	0	98			98
KPI③	その他宿泊数					
指標値	300	300	200	220	300	1,320
実績値	301	226	157			684
参考数値	上記宿泊数 合計					
	5,300	8,500	11,000	13,370	14,400	52,570
	5,119	8,541	11,821	0	0	25,481

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	スポーツツーリズム推進強化委託												
	総合プロデュース委託業務												
	スポーツツーリズム推進会議												
	スポーツメーカー、県外チームへの誘致活動												
	黒潮町観光ネットワーク推進事業												
	PRイベントの実施による誘客												
	新種目の紋込み、シルバー世代誘客活動												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	サッカー、野球の既存大会、合宿の定着化と拡大。また、新たな大会、合宿誘致の強化。 大学、一般(プロ含む)サッカーの合宿誘致の方向性の確立、取り組みの展開。 ゴルフ環境のPR活動強化と新たな仕組みの創出、取り組みの展開、及び合宿の誘致。 スポーツツーリズムと観光体験メニューを組み合わせた誘客活動の強化。 大会、合宿の魅力向上のための地元事業者間の連携強化。
31年度	大学、一般(プロ含む)の合宿誘致の強化。 ゴルフ合宿の定着化と誘致の強化。 利用者の利便性向上のための、受入環境の強化。
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	黒潮町の観光の軸であるスポーツツーリズムによる誘客を最大限に行う。更にスポーツで訪れる団体、個人に町内の体験型観光メニューをセットでPRしていくことで、町内各地への周遊と滞在時間の増加を促進し、経済波及効果の高い観光を目指す。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
12,721	6,266		5,600	5,600			855			
全体年度	H29	～	H31	全体事業費 (千円)		41,243				
活用補助事業	補助金名	地方創生推進交付金								
	対象事業費									
	補助率	1/2				款	項	目	節	細節
	補助元					14	2	1	1	4

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	商工観光係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	商工業の振興
	具体的施策	④観光振興
	具体的施策の内容	<p>体験型観光(ホエールウォッチングや黒潮一番館など)は、どうやって振興を図るのか、スポーツ以外の観光の振興に対し、行政としてどのように取り組んでいくのか、責任を持って支援に取り組むことが出来る推進体制を整備する。</p> <p>一般観光についても、海・山・川に恵まれた本町の豊かな自然環境を活かした誘客を強化していく。特に、本町のシンボルの一つであるカツオを軸に、黒潮一番館を拠点にカツオのタタキや天日塩づくりなどの体験をセットで提供するなど、黒潮町の自然環境をパッケージで魅せることで観光資源の磨き上げを行う。また、佐賀地域の津波避難タワーや町内各地の避難道など、過去何度も津波に襲われたこの土地で自然と共存している本町ならではの『防災(ストーリー)』を新たな観光資源と捉え、観光商品の企画・立案を進める。こうした体験型観光の充実により、一般観光客や修学旅行客の誘客強化を図っていく。</p> <p>本町の観光振興にあたっては、地域内の様々な関係者による新たな観光推進組織である砂浜美術館や黒潮町観光ネットワークと連携しながら取組を進める。特に、観光情報の発信に関しては、日本版DMO候補法人である砂浜美術館や黒潮町観光ネットワークと連携するとともに、道の駅を中心に来町者の目に多く触れるよう情報発信に努める。</p> <p>そのほか、幡多地域6市町村を一つのエリアとして観光振興を図る取組を広域組織において展開している。町としても、黒潮町の魅力を通じて幡多全体の誘客増となるよう、観光情報の発信や特産品の販売等、積極的に連携を図っていく。</p>

事業名	一般観光(体験型観光)推進事業	新規・ 継続 ・変更
目的	<p>本町の豊かな自然環境の魅力を積極的に発信し、体験型観光を軸に観光客の増加を図る。そのために、観光振興関連団体と連携しながら効果的な観光情報の発信と販促営業活動、体験型観光プログラムの充実を行うことで、個人観光旅行客だけでなく修学旅行客の増加につなげる。また、本町において食事、宿泊する機会を増やし、地元経済の活性化につなげる取組を推進する。</p>	

現状	<p>高知県及び幡多地域で連携を図りつつ、黒潮町の観光事業の磨き上げを行い、観光入込み客数を増やしてきたが、平成29年度は低迷した。</p> <p>全体観光入込み客数 平成26年:913,514人 平成27年:995,318人 平成28年:1,031,134人 平成29年:971,973人</p> <p>一方で、経験型観光の軸となるホエールウォッチングやカツオふれあいセンター黒潮一番館の利用者は減少傾向にある。</p> <p>ホエールウォッチング乗船者数 平成28年度:1,284人 平成29年度:1,216人</p> <p>黒潮一番館来場者数 平成28年度:11,129人 平成29年度:10,609人</p>
取組	<p>幡多広域観光協議会と本町一般観光に関する取組を委託しているNPO砂浜美術館と連携し、一般観光(体験型観光)による入込み客数増に向けた取組を展開している。</p> <p>黒潮町観光ネットワークと連携し、インバウンド対策の強化及び観光商品の磨き上げを行っている。</p>
課題	<p>体験型観光の誘客活動が弱いことから、ホエールウォッチングや黒潮意一番館などの誘客数が減少している。</p>
次年度の改善点の改	<p>誘客増につなげていない体験型観光(ホエールウォッチングや黒潮一番館)の集客の取組を強化する。</p> <p>イベント実施によるメディアへの露出及び営業活動による誘致を行う。</p> <p>これまでの取組状況のチェックを行い、更に魅力を感じる観光プログラムを展開することで誘客そのものの増加を目指す取組を継続する。</p> <p>また、教育旅行における誘致については、高知県及び幡多広域観光協議会事業と連携し、本町の観光資源に限らない幅の広い観光振興事業を継続して展開する。</p>

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	ホエールウォッチング乗船者数					
指標値				2,000	2,500	4,500
実績値	1,529	1,284	1,216			4,029
KPI②	黒潮一番館利用者数					
指標値				12,000	12,500	24,500
実績値	11,968	11,129	10,609			33,706
KPI③	防災プログラム体験者数					
指標値				200	250	450
実績値	0	234	110			344

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	黒潮町観光振興委託事業(ホエールウォッチング)												
	轄多広域観光協議会との連携、誘致活動												
	高知県観光事業の推進												
	各種観光情報収集、発信事務												
	体験型観光事業への誘致、PR												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	ホエールウォッチングや黒潮一番館への集客のための、情報発信や営業の強化、取り組みの検証。 スポーツツーリズムでの来町者を対象にした体験型観光メニュー(スポ割ウォッチング)の展開。 "防災(ストーリー)、体験型観光の磨き上げ、一般観光客や修学旅行客の誘客強化。 インバウンド誘客促進のための、戦略を策定する組織の強化。 閑散期の誘客促進につながる、対象団体の絞込み、観光商品の磨き上げ、取り組みの展開。
31年度	ホエールウォッチングや黒潮一番館への集客のための、情報発信や営業の強化、取り組みの検証。 スポーツツーリズムでの来町者を対象にした体験型観光メニューの営業強化。 "防災(ストーリー)、体験型観光の磨き上げ、一般観光客や修学旅行客の誘客強化。 インバウンド誘客促進のための、戦略の展開、検証。 閑散期の誘客促進の観光商品の磨き上げ、検証、営業強化。
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	体験型観光のホエールウォッチング、黒潮一番館を軸とし、天日塩づくりやビーチコーミングなどの体験をセットで提供するなど、黒潮町での滞在につながる体験型観光を巡る商品をつくり上げるにより、本町において食事、宿泊する機会を増やし、地元経済の活性化する。また、"防災(ストーリー)、"など新たな観光資源と捉えられるものの新たな観光商品の確立により、更に魅力のある観光を目指す。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
2,605	1,196		1,197	1,197			212			
全体年度	平成27年度	～	平成31年度	全体事業費 (千円)			13,025			
活用補助事業	補助金名	地方創生推進交付金								
	対象事業費									
	補助率	1/2				款	項	目	節	細節
	補助元					14	2	1	1	4

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	産業推進係

戦略合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	新産業の育成
	具体的施策	②内需拡大
	具体的施策の内容	単なる防災商品としての缶詰ではなく、黒潮町の農水産物や黒糖・天日塩といった加工品等、地域産品を活用した商品を開発・提供することで、町内生産者にとっての新たな需要となり、産業全体の活性化につなげる。 また、更なる販路を開拓すべく、他の町内や県内産品との組み合わせによる新たな商品開発を進めることで売上げの増加に努め、直接及び間接雇用の増加を図る。

事業名	黒潮町缶詰製作所支援事業	新規・ 継続 ・変更
目的	農水産物等、地域産品を活用した防災関連食品の開発及び販路開拓を進めることで、町内生産者にとっての販路となり、直接及び間接雇用の場として機能する取り組みを支援する。 また、地域資源の活用した商品開発を進めるため、県内産品との組み合わせによる特徴のある新たな商品開発と販路拡大を図り、外商に伴う地産地消及び間接雇用に寄与する仕組みを構築する。	

現状	雇用及び原料の町内での調達率(仕入れ金額ベース)は以下のとおりであるが、町内原料が少ない備蓄シリーズや他地域の企業からの製造委託の需要が高まると町内調達率は落ち込む傾向となる。今後も町内や県内産原料の調達を促進し、率としては前年度を下回っても金額は下回らないようにしたい。 ○雇用人数(各3月末現在) H25年度 4人、H26年度 17人、H27年度 18人、H28年度 16人 ○町内調達率(町内仕入れ金額/全体仕入れ金額) H26年度 5,639千円/7,834千円:72%、H27年度 4,284千円/11,061千円:39%、 H28年度 4,588千円/29,215千円:16% H29年度 3,360千円/30,602千円:11%										
取組	<p>操業当初は製造環境を整えるために緩やかな方針だったが、原料の管理面や地産及び外商の強化を踏まえ、町内及び県内産の原料の活用を積極的に推進する方向に移行してきた。ふるさと納税等のイメージにも沿う方針であり、第三セクターとして理想的な形態に移行中である。</p> <p style="text-align: center;">《主な支援策》</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・製造技術の習得 ・商品開発力向上 ・トップセールスによる販路拡大</td> <td>・販路拡大 ・製造技術の向上 ・OEMの販路拡大強化</td> <td>・県内企業等とのマッチング ・(県内産品活用) ・町内企業との連携した商品開発</td> <td>・町・県内企業等とのマッチング ・(県内産品活用) ・県内企業との連携した商品開発</td> <td>・ふるさと納税等の企画強化 ・町・県内産品の活用強化 ・商品開発力強化</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-top: 10px;">  <div style="margin-left: 20px; text-align: center;">  <p>三セクの売り上げ 直接・間接雇用</p> </div> </div>	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	・製造技術の習得 ・商品開発力向上 ・トップセールスによる販路拡大	・販路拡大 ・製造技術の向上 ・OEMの販路拡大強化	・県内企業等とのマッチング ・(県内産品活用) ・町内企業との連携した商品開発	・町・県内企業等とのマッチング ・(県内産品活用) ・県内企業との連携した商品開発	・ふるさと納税等の企画強化 ・町・県内産品の活用強化 ・商品開発力強化
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							
・製造技術の習得 ・商品開発力向上 ・トップセールスによる販路拡大	・販路拡大 ・製造技術の向上 ・OEMの販路拡大強化	・県内企業等とのマッチング ・(県内産品活用) ・町内企業との連携した商品開発	・町・県内企業等とのマッチング ・(県内産品活用) ・県内企業との連携した商品開発	・ふるさと納税等の企画強化 ・町・県内産品の活用強化 ・商品開発力強化							
課題	①創業後の蓄積が未熟であり、独自でのレシピ開発は困難(特に未使用の原料は特性が不明)である。 ②備蓄品についても町内や県内の産品を活用できるレシピの開発が望まれる。										
改善年度の	①町内や県内の産品に精通した外部コンサルタントによる指導を受け、原料や事業者とのマッチングを狙う。 ②①同様にマッチングの指導を受け、新たなメニュー開発につなげることで、当該原料の産地など県内自治体の購入促進につなげる。(納入先を原料供給先に変えることで販促につなげる) ※本事業は町内の他企業もあわせて指導を受ける形式を想定										

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	新商品開発数：H31までに20商品以上(H26実績(累計):7品目)					
指標値	7	5	5	5	5	27
実績値	7	10	4			21
KPI②	新規雇用人数(パート従業員)：H31までに3人以上(H26末時点実数:12人)					
指標値	12	1	1	1	0	15
実績値	12	3	5			20
KPI③	パート従業員のフルタイム化：H31までに1人以上(H26実績:1人)					
指標値	1	0	0	1	0	2
実績値	1	0	0			1

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	原料マッチング委託												
	レシピ開発支援												
	製造支援												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	町内、県内産品の活用を強化するため、マッチング(原料活用、商品開発、製造委託)や商品開発力強化を支援する。 新たな商品(レトルトパウチ等)の開発につながる設備を補強(真空包装機等)し、工場移転に向けた試験製造ができる環境を整えることと連動させ、レシピ開発を専門家のサポートを受け販路拡大の準備に取り組むための支援を行う。
31年度	町内、県内産品の活用を強化するため、マッチングや商品開発力強化を支援する。 新たな商品の開発につながる設備を活用し、新アイテムの開発を進めつつ販促活動をサポートすることで、工場移転に向けた販路拡大支援の具体的作業に着手する。
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	第三セクターとして、直接雇用の場としてのみでなく、町内生産者の販路(原料としての活用やセット商品化)となることで間接雇用の場としての機能を強化させる。 工場移転後は、缶詰だけでなく食品も取り扱い、間接雇用の機能を充実したものとする。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
4,000	2,000						2,000			
全体年度	H27年度	～	H31年度	全体事業費(千円)		43,777				
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	産業推進係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	新産業の育成
	具体的施策	③事業展開
	具体的施策の内容	外部専門家等を活用した缶詰工場の従業員教育を通じた組織育成及び生産環境の改善等を行い、品質管理体制の強化を図る。また、大量取引や高度な品質管理といった業務遂行能力に長け、組織の中核を担える人材を外部から獲得することも視野に入れ、組織の外商・生産能力を強化する。 そのほか、高い衛生レベルと品質管理能力を有する製造設備を整備し、製品の安全性を高めることで信頼の確保、外商力強化を図る。

事業名	黒潮町缶詰製作所の外商力強化に係る支援事業	新規・ 継続 ・変更
目的	外部専門家等を活用した従業員教育を行い、衛生レベルと品質管理能力を強化させるとともに、自社製造の商品だけでなく県内等の防災関連製品とパッケージした商品開発及び販売などの商社的機能を付加することにより、外商力を強化する。	

現状	本年度は20,000千円見込んでいたふるさと納税の売り上げが昨年度比で半減した(約7,000千円)に激減したことが大きく影響し、当初計画していた目標額80,000千円を達成できない見込みとなった。 H25年度 0千円、H26年度 13,462千円、H27年度 37,386千円、H28年度 68,394千円、H29年度 68,514千円														
取組	<p>売り上げ目標の到達可能性が困難化したことを受け、展示会への出店による販路開拓や他社の製造委託の受注を増やすなどの営業強化策を支援している。</p> <p style="text-align: center;">《主な支援策》</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・外部専門家による指導</td> <td>・指導を受けた内容を反映した製造環境整備(ハード)</td> <td>・外部専門家による指導 ・町内企業と連携した商品の開発(商社的機能付加) ・組織内の課題整理</td> <td>・指導を受けた内容を反映した製造環境整備(ハード) ・町・県内企業との7 ソート商品の強化(特に防災関連を強化) ・組織内の課題解決に着手</td> <td>・町・県内企業との連携商品の強化(特に防災関連を強化) ・販路開拓の支援を強化 ・組織の自立支援策を強化</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;"> 衛生・品質管理能力 商社的機能 企業としての組織力 </p>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	・外部専門家による指導	・指導を受けた内容を反映した製造環境整備(ハード)	・外部専門家による指導 ・町内企業と連携した商品の開発(商社的機能付加) ・組織内の課題整理	・指導を受けた内容を反映した製造環境整備(ハード) ・町・県内企業との7 ソート商品の強化(特に防災関連を強化) ・組織内の課題解決に着手	・町・県内企業との連携商品の強化(特に防災関連を強化) ・販路開拓の支援を強化 ・組織の自立支援策を強化
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度											
・外部専門家による指導	・指導を受けた内容を反映した製造環境整備(ハード)	・外部専門家による指導 ・町内企業と連携した商品の開発(商社的機能付加) ・組織内の課題整理	・指導を受けた内容を反映した製造環境整備(ハード) ・町・県内企業との7 ソート商品の強化(特に防災関連を強化) ・組織内の課題解決に着手	・町・県内企業との連携商品の強化(特に防災関連を強化) ・販路開拓の支援を強化 ・組織の自立支援策を強化											
課題	①経営が安定していない中、役員交代など組織に大きな動きがあるうえ、現場社長不在など組織的な課題がある。 ②仕組み化が未成熟であるが、販路拡大のため取扱商品が増え、オペレーションが煩雑化している。 ③製造原価の圧縮など、取引先と経営において不利となる課題がある。 ④高規格道路の延伸により、近い将来、工場移転する必要がある。														
改善点の 次年度の	①経営の安定に向けた外部有識者の指導を受ける。 ②組織の未成熟さを補うよう定期的に支援会議を開き、企業としての自立策を設定、現場に落とし込みを図る。 ③外部の専門家の指導を受けつつも、製造工程の見直し作業を支援する。 ④工場移転に関する準備作業に着手する。														

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	売上高：H31に100,000千円(H26実績：13,462千円)					
指標値	37,386	70,000	90,000	100,000	100,000	27
実績値	37,386	68,394	68,514			174,294
KPI②	新規契約数：H31までに50件以上(H26実績：4件)					
指標値	10	10	10	10	10	50
実績値	52	54	41			147
KPI③	新規雇用者数(社員)：H31までに1人(H26末時点実数：5人)					
指標値	0	0	0	0	1	1
実績値	1	1	1			3

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	外部専門家等による育成支援委託												
	販路開拓及び営業の拡大(トップセールス)												
	製造環境改善関係備品購入												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	町内や県内の事業者の商品とのセット商品(ギフト、防災セットなど)を企画し、工場としての製造能力を上回る売り上げを確保し、出口(商社)機能の強化を推進することで外資力の強化を図る。 ふるさと納税等で前年度までに開発した品など販促強化を支援する。
31年度	前年度に引き続き、出口機能の強化を推進する。 また、工場移転に向け開発した新たなアイテム(レトルトパウチなど)の販路の検討を進めることで移転後の事業計画の具体化を進める。
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	近い将来に予定されている工場移転後に、販路に困窮することのないよう、計画的に販路開拓をすすめ、事業拡大と継続のスムーズな流れをつくる戦略を立案、実行する。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
4,850	2,425						2,425			
全体年度	H27年度	～	H31年度	全体事業費(千円)		48,430				
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	産業推進係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	町外市場の開拓
	具体的施策	①認知度向上・販売促進
	具体的施策の内容	ふるさと納税制度の活用にあたっては、単に返礼品の拡充を行うだけでなく、納税の繁閑時期を捉えた拡充を行うことで、より多くの人の目に着きやすくなる工夫を行う。同制度を町の新たなファンをつくる機会、町産品を知ってもらう機会と捉え、町内事業者による生産品の町外消費拡大につなげる。 また、ふるさと納税利用者が、引き続き希望商品を購入できる環境を整えることで、町外の継続的な販路を開拓する。

事業名	ふるさと納税対策強化事業	新規・ 継続 ・変更
目的	新たな生産者や商品の掘り起こしによりふるさと納税制度による返礼品の拡充を継続的に行う。また、都市部等に対し町ぐるみのPR活動を積極的に行い、本制度を活用した地場産品の販路開拓を強化する。	

現状	町の事業者の販路拡大としての優良な市場として、ふるさと納税にかかる返礼品制度の活用をするため、返礼品提供事業者の発掘及び返礼品の開発を推進してきた。2月末現在、登録事業者数65、受付中の返礼品345となっており、町内事業者にとって大きな売り上げを縮める状況となってきたが、平成29年4月に総務省より返礼率等に関する通知が出されたことを受け、よりよい対応策を模索中である。															
取組	<p>町外に流出する支出を抑えることを主目的として、寄附受付から礼状発送、返礼品の在庫管理～発送管理、クレーム対応に至るまで外部委託から内製化をすすめ、7月から内製化に切り替えができた。</p> <p>また、4月の総務省通知を受け、返礼率の見直し(50%⇒30%)を10月から実施した結果、寄附金額が同月の前年比を下回る事態となった。</p> <p>このため、寄附増加の対策としてweb広告を活用するなどして、12月の大幅増加に至り、前年度以上の寄附額を得ることができた。平成28年度(3月末実績)143百万円　平成29年度(3月末実績)195百万円</p>															
	<p>《主な対策》</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">H27年度</th> <th style="width: 15%;">H28年度</th> <th style="width: 15%;">H29年度</th> <th style="width: 15%;">H30年度</th> <th style="width: 15%;">H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ふるさと納税に関する大手ポータルサイトに参入</td> <td>・通年ポータルサイトで寄附を募る体制に移行 ・返礼品の開発強化</td> <td>・外部委託の事務を内政化 ・内政化に伴う雇用の場作り ・ポータルサイトを強化 ・生産者向け勉強会</td> <td>・戦略的な寄附増加策の実施 ・返礼品の更なる開発 ・ポータルサイトの増強 ・内政化した事務と新規事業による雇</td> <td>・寄附の使途についてのPR等リピーター対策の強化 ・リピーターを中心とする優良顧客抱え込みへのシフト(次のステップへの</td> </tr> </tbody> </table>						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	・ふるさと納税に関する大手ポータルサイトに参入	・通年ポータルサイトで寄附を募る体制に移行 ・返礼品の開発強化	・外部委託の事務を内政化 ・内政化に伴う雇用の場作り ・ポータルサイトを強化 ・生産者向け勉強会	・戦略的な寄附増加策の実施 ・返礼品の更なる開発 ・ポータルサイトの増強 ・内政化した事務と新規事業による雇	・寄附の使途についてのPR等リピーター対策の強化 ・リピーターを中心とする優良顧客抱え込みへのシフト(次のステップへの
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度												
・ふるさと納税に関する大手ポータルサイトに参入	・通年ポータルサイトで寄附を募る体制に移行 ・返礼品の開発強化	・外部委託の事務を内政化 ・内政化に伴う雇用の場作り ・ポータルサイトを強化 ・生産者向け勉強会	・戦略的な寄附増加策の実施 ・返礼品の更なる開発 ・ポータルサイトの増強 ・内政化した事務と新規事業による雇	・寄附の使途についてのPR等リピーター対策の強化 ・リピーターを中心とする優良顧客抱え込みへのシフト(次のステップへの												
課題	<p>①返礼率の変更が大きく影響し、前年度から大幅に売り上げを落とした事業者が発生した。</p> <p>②寄附増加策を講じたことから、前年度を上回る結果となっているが、その分事務が煩雑化している。</p> <p>③寄附の使途を明確化するなど、寄附者に対する説明責任を果たせていない。</p>															
次年度の改善点	<p>①返礼率が下がったことによる事業者への影響を改善する対策を講じる。</p> <p>②商品提案からクレーム対応にいたるまで、事業者が主体的に関与するような役割の改善化策を検討する。</p> <p>③寄附の使途を明確化する。</p>															



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	ふるさと寄附金額：H31に(H26実績:3,288千円)					
指標値	30,591	145,151	200,000	250,000	300,000	925,742
実績値	30,591	145,151	195,233			370,975
KPI②						
指標値						0
実績値						0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	ポータルサイトの増強												
	出品事業者学習会												
	web広告対策												
	都市部等での販促活動												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	寄附増加を目的とし、ポータルサイトの増強(3社⇒4社)と内容の充実(写真、紹介文章等)、年間を通じたPR(ウェブ広告等)の計画づくりとその実行により、集客と転換率を高める。なお、集客増加の対策として、コスト負担が少なく短期間での拡散が期待できるSNSを活用する。 一方でリピーターづくりを進めることで、黒潮町を応援してくれる寄附者の獲得を図る。
31年度	・寄附の用途についての PR等リピーター対策の強化 ・リピーターを中心とする黒潮町のファンづくりの推進強化⇒特産品の顧客となってもらうことを意識したコミュニケーションを展開 (次のステップへの準備＝ふるさと納税の特設サイトや町のECサイト開設等を検討)
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	ふるさと納税という制度を有効に活用し、黒潮町のファン＝町内産品のファンを増やし、顔の見える優良な販路として維持していく。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
218,884							218,884			
全体年度	H27年度	～	H31年度	全体事業費(千円)		768,724				
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	産業推進室
	産業推進係

戦 略 合	基本目標	地産外商により新たな雇用を創出する
	基本的施策	町外市場の開拓
	具体的施策	②商社的機能の確立
	具体的施策の内容	ふるさと納税制度の活用によってできたネットワークを生かしながら、引き続き希望商品を購入できる環境を整えることで、町外の継続的な販路としての確立を目指す。その際、第三セクターである缶詰製作所がセット商品の開発などを通じて培ってきた商社的機能を活用し、PR手法の開発、町外の販路拡大に取り組んでいく。

事業名	商社的機能(缶詰製作所)	新規・ 継続 ・変更
目的	第三セクターが町内事業者等の商品を自社商品と組み合わせて販売する中で培った商社的なノウハウを生かし、自力では外商に資源投入する余力のない事業者に外商の機会を提供する。	

現状	第三セクターは、ふるさと納税返礼品や自社での取扱商品として、町内事業者3社の商品を連携商品として取り扱っている。セット化により商品の内容を充実させることや、ストーリー性を持たせるなどの付加価値をつけて販売する試みに取り組んでいる。 なお、町内事業者のうち1社については、自社での販売関係手続きが困難(ふるさと納税の商品登録や出荷伝票作成)なため、諸手続きを含めた支援を行っている。
取組	自社商品が缶詰であるため、組み合わせることに無理のない企画を検討しながら、主にふるさと納税と自社のオンラインショップに商品を陳列し、販促に取り組んでいる。この他、県外でのイベントや展示会にもセット商品を持ち込み、販促活動を行っている。
課題	自社の営業担当も兼務であるため、広く販促活動ができない。さらに、自社や連携事業者の商品の利益率が低いことから、納品価格の掛け率が高めの設定となるため、卸販売には不向きであり第三セクターの自社販売がメインとなってしまうため大きな取引に至っていない。
次年度の改善点	現状では、人員とコストの負担が少なく、掛け率のハードルが無いふるさと納税の仕組みを活用した販促が実現可能性が高い。寄附が増え始める10月までにポータルサイト上の連携商品のページの作りこみを進め、連携商品は町として推奨していることをPRし、販促活動の支援体制を整える。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	連携事業者数(新規)					
指標値			-	1	1	2
実績値			3			3
KPI②	販売実績の出た連携商品数(新規アイテム数)					
指標値			-	2	2	4
実績値			5			5
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	新たな連携商品の検討												
	ふるさと納税ページ作り込み												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	ふるさと納税寄附増加対策のプログラム上に位置づけし、商材の強化(写真やコメントの充実化や磨き上げ)を図るなど連携商品のPRを推進する。商材写真等は第三セクターのオンラインショップにも反映させるなどし、相乗効果を狙う。
31年度	連携商品数や連携事業者数を増やすことで連携商品というカテゴリーの充実化を図る。連携商品のPRの場としてはイメージがマッチするふるさと納税の仕組みを引き続き活用する。さらに、広くPRできるよう第三セクターの公共性を活用してメディアへの露出も検討する。
32年度	
33年度	
34年度	
目指す姿	第三セクターである缶詰製作所がメーカーとして地場産品を原料として活用するだけでなく、町内事業者の商品の出口機能を担える外商部門を有する企業となり町内の経済活性化を促進する。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
0							0			
全体年度	H27年度		～	H31年度		全体事業費(千円)				
活用補助事業	補助金名									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 合	基本目標	新しい人の流れをつくる
	基本的施策	移住の促進
	具体的施策	①情報発信の強化
	具体的施策の内容	<p>黒潮町への移住に関心を持ってもらうための取り組みを進め、移住希望者のニーズの高い「住む場所」「仕事」「生活」などを中心に情報発信を行い、単なる関心から実際の行動へと促していく。</p> <p>町外から本町の情報にアクセスする際に、本町の公式HPが窓口となることが多いことから、HPにおいて本町の基本情報(産業、商業、自然などの魅力)も含めた積極的な情報発信が重要であり、住宅情報だけに限らない様々な町の情報に気軽にアクセスできる環境を整えていく。</p> <p>特に、担い手不足が深刻な一次産業分野においては、HP上での情報発信はもちろん新規就業フェアへの出展等の機会を捉え移住情報を発信していくなど、パッケージで情報発信していく。</p> <p>また、東京や大阪などの都市部における移住フェアへの参加のみならず、高知市との連携中枢都市圏構想の枠組みを活用した高知市内での移住相談会の実施や、高知大学における就職・移住相談会の開催を模索するなど、より本町に身近なターゲットに対しターン・Uターンの移住希望者獲得を目指す。</p>

事業名	公式HP(移住サイトを含む)による情報発信	新規・ <u>継続</u> ・変更
目的	移住希望者の情報収集に関する窓口として、移住に関して必要となる情報を積極的に提供し、新規の移住希望者確保に繋げる。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・移住サイトでは空き家紹介を行うとともに、空き家を利用するにあたっての申込の流れを掲載 ・移住サイトのアクセス数はH29は186,246件と指標値は上回ったものの前年(195,895件)からは減少している。 ・H27には移住PR動画を作成し、先輩移住者のインタビュー等を掲載した。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・HP編集の専属職員を雇用し、新着物件の情報更新など迅速な情報発信を実施した。 ・毎月の編集会議において、データ分析を踏まえたアクセス数向上に向けた課題について検討し、適宜対応。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・物件の室内写真が少ないことや、位置情報を求める移住希望者の声がある。 ・都市部からは遠方であるため、来町を決断してもらえる見せ方の工夫が必要。 ・移住ガイドブックといった、生活をイメージする情報(店舗や病院等)の提供ができていない。 ・他市町村HPと比較して、欲しい情報に辿り着きづらい。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・増加傾向にあるアクセス数を、移住の問い合わせや来町での相談につなげられるよう、アクセス状況を分析しながら検討し、掲載内容の充実を図る。 ・利用者が移住生活を容易にイメージできる構成のパンフレットを作成し、移住相談会などで活用することで、効果的な移住PRにする。 ・移住希望者が取得したい情報まで容易に辿り着ける移住HPの構成を検討する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	移住サイトへのアクセス数					
指標値	-	170,000	180,000	190,000	200,000	740,000
実績値	-	195,895	186,246			382,141
KPI②	移住に関する問い合わせ件数(総数)					
指標値	-	270	270	270	270	1,080
実績値	-	336	351			687
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	HP編集会議	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	情報更新	更新	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	移住HPシステム改修	検討	発注	改修	→	→	計画	→	→	→	新HP公表	→	→
	移住パンフレット作成	検討	発注										

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	移住HPの改修や移住パンフレット作成の年であるためアクセス数や電話での問い合わせ件数を確認しつつ、改善した内容の周知期間として、アクセス数から問い合わせ件数の割合にて効果を図る。
31年度	問い合わせから本町への移住を希望する協議会登録者への割合を増加させ、移住者増に繋げる
32年度	引き続き、移住希望者が本町への移住を検討する際の最初の窓口となるHPでの情報発信を行いつつ、アクセス数や相談件数、移住者数を確認しながら、乖離がある場合には、どこに問題があるのかを分析しつつ改善を図って社会増を目指す。
33年度	同上
34年度	同上
目指す姿	社会増減をプラスにして人口減少の改善を図る。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
1,050	75	475					500			
全体年度	平成30年度				全体事業費(千円)					
活用補助事業	補助率	補助率1/2,但し国費充当の場合1/6				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県移住促進事業費補助金				15	2	1	1	2
	補助率	補助率1/2				款	項	目	節	細節
	補助元	地方創生推進交付金								

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 合	基本目標	新しい人の流れをつくる
	基本的施策	移住の促進
	具体的施策	①情報発信の強化
	具体的施策の内容	<p>黒潮町への移住に関心を持ってもらうための取り組みを進め、移住希望者のニーズの高い「住む場所」「仕事」「生活」などを中心に情報発信を行い、単なる関心から実際の行動へと促していく。</p> <p>町外から本町の情報にアクセスする際に、本町の公式HPが窓口となることが多いことから、HPにおいて本町の基本情報(産業、商業、自然などの魅力)も含めた積極的な情報発信が重要であり、住宅情報だけに限らない様々な町の情報に気軽にアクセスできる環境を整えていく。</p> <p>特に、担い手不足が深刻な一次産業分野においては、HP上での情報発信はもちろん新規就業フェアへの出展等の機会を捉え移住情報を発信していくなど、パッケージで情報発信していく。</p> <p>また、東京や大阪などの都市部における移住フェアへの参加のみならず、高知市との連携中枢都市圏構想の枠組みを活用した高知市内での移住相談会の実施や、高知大学における就職・移住相談会の開催を模索するなど、より本町に身近なターゲットに対しUターン・Jターンの移住希望者獲得を目指す。</p>

事業名	県外移住相談会及び町内イベントにおけるPR	新規・ 継続 ・変更
目的	移住を検討している方が集まる移住相談会で本町の魅力や移住支援制度のPRを行い、移住先の決まっていな方に本町への移住を考えてもらう。また、町内イベントに訪れた方々に対し、本町への移住PRをすることで既に本町を知っている人たちに移住を考えてもらう。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度における転入出の差は△20名と、H28の△41名より減少傾向にある。 ・転入者のうち、Uターン者が半数以上となっているが、Iターン者の割合も47%と昨年実績43%より4%上昇している。 ・平成28年度の転入者の割合は県内市町村から46%、次いで関西圏から27%、東京近辺から11%高知を除いた四国内から7%となっている。
取組	<p>(1)高知県が主催する県外移住相談会に参加し、東京、大阪で各2回(計4回)、移住を検討する方に対するPRを行った。H29の相談件数は6月開催「大阪11組15名」「東京8組10名」、12月開催「大阪14組17名」「東京13組13名」の実績。(計46組55名)</p> <p>(2)H29.5月3～5日のはだしマラソンやTシャツアート展において移住PRのチラシを配布し、イベント参加者へ周知を実施。</p>
課題	<p>①黒潮町をPRする冊子は観光向けパンフが主な配布物であり、移住後の生活をイメージする冊子等がない。</p> <p>②通年イベントはまちのPRにはなるが、移住を考える方の参加が不明確であり、次のステップに繋がりにくい。</p>
次年度の改善点	<p>①県外からの転入者は関西圏からが多いため、関西を中心に継続して本町の移住PRを行う。その際、移住後の余暇を含め生活をイメージできるパンフレットを配布し、移住に関する問い合わせにつなげる。</p> <p>②高知県が勧める2段階移住において、高知市内に移住した方へ幡多地域への移住を推進すべく、積極的なアプローチとして幡多6市町村で連携した移住相談会を高知市内で実施する。</p>

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	県外相談会での相談組数					
指標値	-	40	40	40	40	160
実績値	-	46	46			92
KPI②	県外相談者の問い合わせ件数					
指標値	-	135	140	145	150	570
実績値	-	220	237			457
KPI③	移住に関する問い合わせ件数(総数)					
指標値	-	270	270	370	390	1300
実績値	-	336	351			687

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	企画・準備	企画	準備		企画	→	→	→	準備		企画	→	→
	県外での相談会参加			参加						参加			
	県補助	申請	交付決定										実績

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	東京や大阪で実施する移住相談会での継続したPR活動を行うとともに、高知県が進める二段階移住を推進するため、一段階目の高知市から二段階目を受け入れる側として、ただ移住者を待つだけでなく一人でも多くの移住者を幡多地域に呼び込むべく移住希望者へ積極的なアプローチをするため、その手段として高知市内で幡多6市町村が連携し移住相談会を開催する。
31年度	前年度の取り組みを継続して行うとともに、二段階移住の推進については2年間の効果を検証しながら必要に応じて事業改善を図る。
32年度	同上
33年度	同上
34年度	同上
目指す姿	社会増減をプラスにして人口減少の改善を図る。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
426		213					213			
全体年度	平成30年度				全体事業費(千円)					
活用補助事業	補助金名	高知県移住促進事業費補助金								
	対象事業費									
	補助率	県費1/2				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県移住促進課				15	2	1	1	2

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 合	基本目標	新しい人の流れをつくる
	基本的施策	移住の促進
	具体的施策	②受入体制の確立
	具体的施策の内容	<p>黒潮町への移住の相談窓口、受入体制として移住相談員を配置する。本町の移住(希望)者の動向によると、本町への移住を希望する者は、実際に移住に結びついた者の数以上に存在しており、まずはこの乖離を埋めていくことを目的に受入環境の検証と改善に取り組む。</p> <p>また、移住希望者のニーズを押さえた物件を提供すべく、移住者支援団体と連携して空き家登録希望物件の調査や移住定住に係る相談、移住者交流会の開催等を行う。その際、単に住宅情報のみを提供するのではなく、学校や保育所、スーパーなどの生活環境とセットで情報提供するなど、より具体的に移住をイメージできる情報提供に努める。</p> <p>今後、受入基盤となる住宅の掘り起こしに際し、地域と連携して住宅確保に努めるなど、移住者が移住後に地域の担い手となって活躍してもらえる関係づくり、環境整備を進める。</p>

事業名	移住相談員配置	新規・継続・ 変更
目的	本町への移住に関心を持ち、問い合わせしてきた方への対応を一元的に担う移住相談員を配置する。問い合わせの内容に応じて、移住の際に活用可能な支援制度や物件情報など積極的に情報提供を行い、移住希望者が抱える不安の解消に向けたサポートを行う。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H27は1名であったが、H28に2名、H29からは4名の体制で専属職員を配置し、移住相談等の対応を行う。 ・専属職員を配置したことにより、相談件数は大幅に増加(H27:287件⇒H28:336件⇒H29:351件) ・相談件数増加とともに、黒潮町移住者住宅支援協議会への登録者もH28は49組、H29は70組と増加傾向にある ・移住相談とともに新規物件発掘も対応(H28:42件⇒H29:58件)
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の掘り起こしについては、H28に台帳化した空き家データを基に物件を特定して空き家活用の案内等を実施。 ・移住相談員増加により、空き家の掘り起こしから登録までの相談員の役割を明確にし、効率化を図る。 ・移住相談を含めた移住希望者との面談、協議会登録者への空き家紹介など、問い合わせから移住まで丁寧なサポート。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規物件の発掘は、区長等への聞き取りが主であり、所有者の特定から同意までに時間を要している。 ・新規物件の確保により相談件数や協議会登録者は増加しているが、成約率は40%未満で推移している。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・H28の空き家調査により台帳化したデータを基に、改修不要な物件を中心に調査を進める。 ・固定資産税の通知文書に空家利活用に関するチラシを同封し、所有者からの情報提供に繋げ所有者特定の時間短縮を図る。 ・物件紹介に留まらず生活状況を含めた情報提供を行い、成約率の改善を図る。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	空き家物件登録件数					
指標値	-	50	50	50	50	50
実績値	-	42	58			100
KPI②	新規登録物件の成約率(%)					
指標値	-	50	60	70	80	65
実績値	-	38	36			74
KPI③	移住に関する問い合わせ件数(総数)					
指標値		270	270	370	390	1,300
実績値		336	351			687

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	移住相談員の配置	雇用						雇用					
	移住相談対応	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	協議会登録対応	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	空き家物件掘り起こし	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	HP更新対応	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	物件見学等	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	空き家台帳更新	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	空き家の紹介物件数増加により、本町に興味を持つ移住希望者(協議会登録者)は増加しているが、町外の移住希望者による物件の成約率は向上していないため、生活状況を含めた情報提供を行い、成約率の改善を図る。
31年度	引き続き、紹介物件の確保や生活をイメージする情報提供に努め、目標値と実績値に乖離がある場合は、改善点を整理しながら、次年度の取り組みに繋げていく。
32年度	引き続き、移住者数の推移を確認しながら必要に応じて改善を加えつつ、移住希望者が抱える不安の解消に向けたサポートを行い、移住者増につなげる。
33年度	同上
34年度	同上
目指す姿	協議会登録者の成約率を向上させ、社会増減がプラスで推移することを目指す。

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
8,767	1,042	347							
全体年度	平成30年度				全体事業費(千円)				
活用補助事業	補助金名	地方創生推進交付金、高知県移住促進事業費補助金							
	対象事業費	2,084千円							
	補助率	国費1/2、県費1/6 (但し、限度額 1,000千円/人)			款	項	目	節	細節
	補助元	内閣府、高知県移住促進課							

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 合	基本目標	新しい人の流れをつくる
	基本的施策	移住の促進
	具体的施策	③住宅整備の促進
	具体的施策の内容	町内に多数存在する空き家物件を貴重な資源と捉え、移住者向けの住宅として活用するべく、利活用に必要な改修や荷物の処分にかかる費用を補助するなどによる町内の住宅確保を引き続き進める。 物件の確保にあたっては、移住希望者のアンケートの結果を踏まえ、国の制度である空き家中間保有事業を活用したリノベーション物件の提供など、安価で優良な賃貸住宅の提供に努める。また、中間保有事業によらない空き家物件に関しても、建物の修繕費用が移住の際のネックとならないよう、空き家修繕等補助事業等により町としても住宅整備への支援充実に努める。 そのほか、将来の移住者向け物件枯渇に備えたPFI/PPPによる住宅供給についても検討を開始する。

事業名	空き家中間保有賃貸事業	新規・ <u>継続</u> ・変更
目的	町内に存在する利用可能な空き家を町が10年間借り上げて必要な改修を行い、移住希望者に紹介することで、町内の空き家の利活用を積極的に促進し、また、黒潮町を選んでくれた移住希望者を確実な移住に繋げる	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者のほとんどは住居の購入ではなく賃貸を希望。また、賃料希望額は平均で24,000円と安価な物件を希望している。 ・H29年度の協議会登録をした町外移住希望者38組の内、成約に至った組数は15組。 ・H29に新規物件としてHPで紹介した空き家は58件。その内、21件は年度内に成約済み。 ・空き家は、所有者からの連絡や相談員による調査により確保しているが、既存のまま貸し出しができる物件は少ない。 ・空き家はあっても自ら修繕費を負担してまで借家としての利活用を考える所有者は少ない。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度は7棟の空き家を改修し、移住者向け住宅としてH30よりHPにて入居者を募集予定 ・今後も中間保有の候補物件をH28に策定した空き家対策計画の空き家リストを活用するなどして、利活用に向けた修繕を実施していく(H30は24棟を改修予定)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 中間保有で活用する物件選定と所有者の把握・交渉を加速させる必要がある。 ② H29に改修した物件7棟は完成が年度末であったため、募集ができればならず未入居の状態。 ③ 空き家バンクの物件の中には見学は多いが、老朽具合により見送るケースがあり成約に至っていない物件がある。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ① 選定した物件所有者に対し、事業説明及び意向確認を早急を実施する。 ② 繰越事業を含め空き家改修を早期に発注し、年明け1月には周知ができるよう事務を遂行する(H30予定件数:繰越9件、現年15件) ③ 中間保有の候補物件として所有者に制度説明をするなどして確実な成約に繋げる。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	中間保有住宅の成約率(単位:%)					
指標値	-	100	100	100	100	100
実績値	-	0	0			0
KPI②	中間保有住宅を利用する町外移住組数(単位:世帯)					
指標値	-	7	10	16	20	53
実績値	-	0	0			0

取組内容 (年度)	項目	H29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	新規空家の把握	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	所有者の意向確認	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	所有者との賃貸契約		契約										
	国費・県費の申請	申請	決定										実績
	リフォームの実施			設計	→	→	改修	→	→				
	掲載情報作成									作成	→		
	入居者募集										募集	→	→

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	子育て世帯の移住希望者を主なターゲットに、中間保有物件として空き家を24件改修し、移住希望者に情報提供する。 また、前年度(H29)に改修した7件の中間保有物件において未入居とならないよう、公式HPやSNSを活用して情報発信し、移住者増に努める。
31年度	前年度に改修が完成し未入居の物件がある場合は、協議会登録者に情報発信をするなどして継続した募集を行うとともに、当該年度についても物件を改修して移住者の確実な成約に繋げる。 また、社会増減の状況に応じて、次年度以降の改修件数の計画を作成する。
32年度	改修計画に基づいた中間保有物件の整備を進める。
33年度	同上
34年度	同上
目指す姿	社会増減がプラスで推移するとともに、年少人口(0-14歳)を推計値以上の人口となること目指す

平成30年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
13,800	6,900	3,450					3,450		
全体年度	平成30年度			全体事業費(千円)					
本年度	補助金名	空家対策総合支援事業(国費)、空き家活用促進事業(県費)							
活用補助事業	対象事業費								
	補助率	国費1/2、県費1/4			款	項	目	節	細節
	補助元	国土交通省、高知県							
	補助元	内閣府							

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 合	基本目標	新しい人の流れをつくる
	基本的施策	移住の促進
	具体的施策	③住宅整備の促進
	具体的施策の内容	町内に多数存在する空き家物件を貴重な資源と捕らえ、移住者向けの住宅として活用するべく、利活用に必要な改修や荷物の処分にかかる費用を補助するなどによる町内の住宅確保を引き続き進める。 物件の確保にあたっては、移住希望者のアンケートの結果を踏まえ、国の制度である空き家中間保有事業を活用したリノベーション物件の提供など、安価で優良な賃貸住宅の提供に努める。また、中間保有事業によらない空き家物件に関しても、建物の修繕費用が移住の際のネックとならないよう、空き家修繕等補助事業等により町としても住宅整備への支援充実に努める。 さらに、将来の移住者向け物件枯渇に備え、PFI/PPPによる住宅供給についても検討を開始する。

事業名	空き家修繕等補助事業	新規・ <u>継続</u> ・変更
目的	空き家の利活用に際して、空き家所有者または移住希望者が軽微な改修を必要とする場合に、その費用の一部を助成することにより活用可能な物件の確保、移住希望者の確実な移住・定住につなげる。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者は安価な賃貸住宅を希望しているが、安価な紹介物件は老朽化が進んですぐに住めない。 ・改修費用を借主負担とする物件が多い。 ・物件見学で修繕に関する支援制度の問い合わせがある。 ・空き家所有者より情報提供のある物件は、概ね30年以上の築年数物件が多く、自ら改修に費用を捻出して貸し出す所有者は少ない。 ・荷物があり貸し出せないという物件がある。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に本補助事業を新設し、H28.9月より広報誌等において周知 ・平成29年度に県の事業移管を受け、対象者を県外移住者⇒空き家を賃貸する者(町内含む)に拡充 ・平成28年度は18件、平成29年度は30件の利用実績
課題	平成28年度より新設した事業であり、順調に事業は進捗している。 (H30に利用のあった30件の物件における居住者状況としては、15組が移住者、15組が転居者という実績) 平成29年度から、国、県補助対象外であっても、町補助対象者であれば移住定住推進の観点から一般財源にて交付をしている状況。平成29年度補助実績のうち、国、県補助充当分が17%、一般財源が83%の状況であり、財政的な負担となっている。
次年度の改善点	継続して物件所有者や移住希望者に制度の周知に努める。 費用対効果を検討しながら、財政負担軽減も模索する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	補助事業への利用件数(単位:件)					
指標値	-	20	10	30	30	90
実績値	-	18	30			48
KPI②	黒潮町移住者支援協議会を通じた町外からの移住組数(単位:世帯)					
指標値	-	25	32	39	45	141
実績値	-	20	17			37
KPI③						
指標値						
実績値						

取組内容 (年度)	項目	H29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	補助事業の周知	周知						周知					
	所有者への案内	随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	国費等申請	申請	決定										実績
	申請受付・事業実施		随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→	実績
	空家バンク掲載			随時	→	→	→	→	→	→	→	→	→

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	移住者(希望者を含む)及び空き家所有者に対する補助制度の周知を徹底し、紹介物件の成約による移住者(転居者を含む)の増加に繋げる。 また、受入基盤となる住宅の掘り起こしに際し、地域と連携した住宅確保の取り組みの検討を始める。
31年度	前年度の補助事業の利用実績や支援内容に関する問い合わせを参考に、支援内容の見直しを必要に応じて実施し次年度に向けた改善を図る。 また、地域と連携した住宅確保に取り組み、空き家の掘り起こしを加速化させる。
32年度	引き続き、利用者にとって利用しやすい制度であるかの検証を行い、意見聴取によって改善を図る。
33年度	引き続き、利用者にとって利用しやすい制度であるかの検証を行い、意見聴取によって改善を図る。
34年度	引き続き、利用者にとって利用しやすい制度であるかの検証を行い、意見聴取によって改善を図る。
目指す姿	社会増減をプラス10人を目指し、移住者向け物件を確保する。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
15,000	1,660	1,660					11,680			
全体年度	平成30年度				全体事業費(千円)					
活用補助事業	補助金名	①地方創生推進交付金(国費) ②空き家対策総合支援事業 ③高知県木造住宅耐震事業								
	対象事業費	12,000千円								
	補助率	①国費1/2 ②国費1/3 ③県費1/3				款	項	目	節	細節
	補助元	①内閣府 ②国交省 ③高知県住宅課								

主要事業の概要

担当部署	総務課 企画振興係
------	--------------

戦略	基本目標	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える
	基本的施策	結婚支援
	具体的施策	①交流活動の支援・維持
	具体的施策の内容	町内に居住する男女の婚姻率上昇を目的に、黒潮町の環境を活かした婚活事業を展開する。また、幡多6市町村と連携して幅広く参加者を募るとともに、幡多のさまざまなコンテンツを組み合わせた魅力あるイベントに発展させていくことで参加者の確保、事業継続に結び付けていく。 そのほか、同様の活動を展開している団体に経済的支援を行うなど、官民が重層的に出会いの場を創出することで婚姻率の上昇を目指す。

事業名	出会いの場創出事業	新規・継続・変更
目的	未婚化や晩婚化といった少子化の要因を解消することを目的に、出会いの機会を求め結婚を望む人への多様な交流の場としてのイベント事業を実施する。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県がH27に実施した「少子化に関する意識調査」では、結婚に関して約80%の方が「結婚したい」と回答したが、結婚していない理由は「適当な人にめぐり合っていない」が45%と半数近くをしめている。 ・本町の20～39歳の未婚率は、H27国勢調査において、男性65%(H22は61%)、女性43%(H22は43%)であり、男性の未婚率が上昇している。 ・本町の婚姻数はH22～H26の平均で37組程度。 ・人口動態調査において、H27の高知県平均初婚年齢は、男性30.6歳、女性29.4歳と微増ではあるが年々上昇している。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・H29は新規事業として黒潮町が主催で出会い創出事業を5月と12月に実施し、合計で男性15名、女性21名が参加。 ・また、幡多広域の連携事業において黒潮町内を会場とした婚活イベントを3月に実施し、男性4名、女性3名が参加。 ・その他に町の活性化を目指した地域づくり事業に取り組む団体の活動に補助金を交付しており、その団体が婚活イベントを実施している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場の提供を目的とするイベントや若い人が集まる施設等が無く、出会いの場がない。 ・5月に開催した出会い創出事業(映画祭)は、町内の参加者が無かったため未婚率の改善に繋がっておらず、PR方法や開催時期及び内容の改善が必要。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が参加しやすいイベントを開催し、出会う機会の提供を行うとともに参加者の交流や共同作業ができる内容として事業改善をして実施する。 ・各事業において参加者より意識調査を行い、ニーズ等を把握して事業改善につなげる ・幡多地域など近隣市町村とも連携して町内外との交流機会の提供を図る。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	主催イベントへの参加者数(単位:人) ※指標値は定員数で算出(2回分)					
指標値	-	-	60	30	30	120
実績値	-	-	36			36
KPI②	婚姻件数(単位:組)					
指標値	40	40	40	40	40	200
実績値	43	39	29			111
KPI③	20～30代の生産年齢人口(単位:人)					
指標値	1,643	1,626	1,609	1,592	1,574	8,044
実績値	1,720	1,625	1,558			4,903

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	体験型婚活事業の開催			準備	周知	当日							
	交流型婚活事業の開催						準備	周知	当日				
	事業内容の見直し等												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	前年度の取り組んだ事業に改善を加えつつ出会い創出事業を年間2回実施し、出会いや婚活の事業サンプルを収集して単体事業としての効果を検証する。
31年度	継続して出会い創出事業に取り組むとともに、過去2か年の取り組みにより得た実績や課題を踏まえて、次年度以降の事業見直しを行う。
32年度	事業継続、または見直し事業の実施により未婚率改善に繋がる取り組みを検討及び実施する。
33年度	同上
34年度	同上
目指す姿	婚姻率の改善により、年間出生数60人程度を目指す。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
1,023						105	918			
全体年度	平成30年度	～	平成30年度	全体事業費(千円)		1,023				
活用補助事業	補助金名	市町村連携イベント等支援事業								
	対象事業費	イベント運営経費(食糧費は除く)								
	補助率	3/4				款	項	目	節	細節
	補助元	幡多広域市町村圏事務組合								

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 合	基本目標	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える
	基本的施策	結婚支援
	具体的施策	①交流活動の支援・維持
	具体的施策の内容	町内に居住する男女の婚姻率上昇を目的に、黒潮町の環境を活かした婚活事業を展開する。また、 <u>幡多6市町村と連携して幅広く参加者を募るとともに、幡多のさまざまなコンテンツを組み合わせた魅力あるイベントに発展させていくことで参加者の確保、事業継続に結び付けていく。</u> そのほか、同様の活動を展開している団体に経済的支援を行うなど、官民が重層的に出会いの場を創出することで婚姻率の上昇を目指す。

事業名	幡多広域出会い創出連携事業	新規・ <u>継続</u> ・変更
目的	幡多6市町村の男女が出会える場を創出することで、幡多地域内全域での婚姻数の底上げを目指し、将来的に少子化解消の一助となるよう、広域での取り組みにより継続した出会いの場の創出を図る。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域においては6市町村全てで全国平均高齢化率26.3%を上回っており、出生数も伸び悩んでいる。 ・高知県がH27に実施した「少子化に関する意識調査」では、結婚に関して約80%の方が「結婚したい」と回答したが、結婚していない理由は「適当な人にめぐり合っていない」が45%と半数近くをしめている。 ・厚生労働省による人口動態調査において、H27の高知県平均初婚年齢は、男性30.6歳、女性29.4歳と微増ではあるが年々上昇している。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多の6市町村の中に少子化対策として、単独で出会い創出や婚活イベントを単独で実施しているところもあるが、自治体の規模によっては参加者が固定化してしまい、継続的なイベント開催が難しいという意見がある。 ・H29は宿毛市・大月町・黒潮町を会場に幡多地域で婚活事業を3回実施（H30は四万十市・土佐清水市・三原村が開催）
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村単独では参加者の固定化、出会いの場として活用できる地域資源の少なさから、事業継続が困難な状況にある。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催規模を幡多6市町村に広げることで、参加者の母数が増え、継続的なイベント開催に繋がりがやすくなる。 ・6市町村の持ち回り開催をすることで、出会いの機会が広がり、将来的には婚姻率の改善から出生数の増加が期待できる。 ・6市町村の地域資源を活用することで、複数自治体のコンテンツの組み合わせなどによりイベント内容の充実が図れるとともに、新たな地域資源の発掘や幡多地域内での認知度の向上につながる。 ・幡多地域内で出会うことで将来的に婚姻となった場合、地域間の移動はあるにせよ、将来の幡多地域の担い手として地域に残り活躍してくれることが期待できる。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	イベントへの参加者数(単位:人)					
指標値	-	-	40	40	40	120
実績値	-	-	43			43
KPI②	生産年齢人口<男性>(単位:人)					
指標値	2,903	2,830	2,757	2,684	2,613	13,787
実績値	3,046	2,938	2,908			8,892
KPI③	生産年齢人口<女性>(単位:人)					
指標値	2,885	2,807	2,729	2,651	2,574	13,646
実績値	2,891	2,757	2,645			8,293

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	交流イベントの開催												
	HP及びチラシによる周知												
	協力店舗との協議												
	幡多広域への申請手続き	申請											実績

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	幡多地域で連携した婚活事業の2年目であり、当該年は四万十市、土佐清水市、三原村で事業を実施する。また、幡多広域圏一部事務組合の企画部門の担当者が協議する場において、これまでの実績により課題を整理し、次年度の改善点に繋げる。
31年度	事業改善を図りながら、幡多地域の婚姻率の上昇を目指して婚活イベントを実施する。 (開催市町村はH29と同様の宿毛市、大月町及び黒潮町を想定)
32年度	同上 (開催市町村はH30と同様の四万十市、土佐清水市、三原村を想定) ※各市町村とも実施2順目であり、必要に応じて事業の在り方を抜本的に見直す。
33年度	
34年度	
目指す姿	婚姻率の上昇

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
全体年	事業費は開催市町村で計上されており、平成30年度については黒潮町の予算は無し。									
活用補助事業	補助元									
	対象事業費									
	補助率					款	項	目	節	細節
	補助元									

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 合	基本目標	地域とともに安心して暮らし続けられる環境を作る
	基本的施策	「小さな拠点」の形成
	具体的施策	①集落活動センターの普及・拡大
	具体的施策の内容	住民が活動の主体となって、集落連携等による地域の支え合いや活性化を促す「集落活動センター」については、行政の補助に頼る運営から自立的な経済活動による運営となるよう、収支に重点を置いた経営への転換や運営方法のあり方を見直すなどして、地域コミュニティの自立を支援し地域課題の解決に取り組む。

事業名	黒潮町集落活動センター北郷推進事業	新規・ 継続 ・変更
目的	集落活動センター北郷を拠点施設として、北郷地域協議会の取組みを充実させ地域を活性化させる。	

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・北郷地区(大屋式、本谷、大井川)の人口は、67世帯・136人(大屋式:78人、本谷:26人、大井川:32人)。 ・65歳以上の高齢者が占める割合は51.47%(町全体では40.79%)。 ・学校行事を通じて地域の交流が行われてきたが、休校により交流機会が減っている。 ・平成21年1月に、地域を元気にするための課題と取り組み方針を定めた「北郷の地域づくり計画」を地域で策定し、策定作業を通じて明らかになった課題を解決して、地域の将来像を実現するため、平成24年6月に「あったかふれあいセンター北郷」、平成25年3月に「集落活動センター北郷」を開所。
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会を月1回開催し、取り組みについて検討を行っている。 ・主な活動は、居酒屋の開催やゴミ袋の販売による収益事業とウォーキングイベントの開催による地域内交流。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・北郷の3地区の住民が組織するボランティア団体があり、集活事業の担い手として運営を支えているが、主要メンバーが高齢になっており、人材(担い手及び後継者)の確保が必要。 ・活動に関する経費の一部を役場が負担しており、現状では自立的な事業運営となっていない。 <p>【電話・ガス代(企画振興係)、水道・消防設備点検(総務係)】</p>
次 年 度 の 改 善 点	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の人材確保に向けて、事業主体である北郷地区協議会を中心に検討をし、集活事業の取り組みを改めて地域に周知するとともに、主催イベントによる協力者から活動の担い手となる人材の確保を優先的に進めていく。 ・経済事業で施設のランニングコストを賄うよう、毎月の定例会で新たな取り組みなどの検討を行い、事業展開を図る。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	事業利益(千円)					
指標値	-	-	175	175	175	525
実績値	-	-	102			102
KPI②						
指標値						0
実績値						0
KPI③						
指標値						0
実績値						0

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	定例会(事業検討)												
	健康ウォーキング												
	居酒屋の開催												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度から施設のランニングコストを運営組織で捻出するよう、実施主体となる北郷地区推進協議会は収益事業の実施や新規事業の企画を行う。 町は実施主体が取り組む事業の進捗管理を行い、毎月の定例会において状況報告を行いながら事業改善の協議を実施主体と共に行う。
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設のランニングコストを捻出するよう、継続して収益事業に取り組む。 また、次年度以降、実施主体の事務局を担う支援員の配置の有無について、方向性を整理する。 既存の収益事業を更に強化する取り組みについて、黒潮町は必要に応じ県の補助金を活用して財政的支援を行う。
32年度	前年度の実績に基づいて事業改善を図りながら収益事業に取り組む。
33年度	同上
34年度	同上
目指す姿	集落活動センターを核とした集落維持の仕組みをつくり、地域が自立して継続した運営となることを目標とする。

平成 30 年度予算額(千円)									
予算額	財源内訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源		
86							86		
全体年度	～			全体事業費(千円)					
活用補助事業	補助金名								
	対象事業費								
	補助率				款	項	目	節	細節
	補助元								

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦略	基本目標	地域とともに安心して暮らし続けられる環境を作る
	基本的施策	「小さな拠点」の形成
	具体的施策	①集落活動センターの普及・拡大
	具体的施策の内容	住民が活動の主体となって、集落連携等による地域の支え合いや活性化を促す「集落活動センター」については、事業開始から6年間を目途として、 <u>行政の補助に頼る運営から自立的な経済活動による運営となるよう、収支に重点を置いた経営への転換や運営方法のあり方見直しなどに取り組む。</u>

事業名	黒潮町集落活動センター事業(であいの里蜷川)	新規・ 継続 ・変更
目的	集落活動センター蜷川を拠点施設として、であいの里蜷川の取組みを充実させ地域を活性化させる。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・「蜷川地区地域づくり計画」に基づき、女性グループが中心となって「であいの里蜷川」が宿泊事業、交流体験事業やモーニング事業等を行っている。 ・28年中の利用者数は、宿泊人数331人。モーニング847人。交流体験49人。 ・28年度に大規模な改修が終了しセンターとして設立しH30年度で3年目で施設整備や人的支援への県補助が3最終年となる。 ・これまでは宿泊、モーニングに加え、お弁当、クロックを制作・販売する活動を実施。最近はおかきの生産を始めたところ。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業では、スポーツ団体の監督が宿泊する個室の要望が利用団体よりあり、施設改修(増築)を町で実施。 ・また、宿泊事業や商品開発用の備品を購入する。 ・実施主体となる蜷川地区では、継続して宿泊事業を主に運営を展開し、田舎寿司作りやそば打ちの体験事業に取り組む ・また、高知大学が運営する高知市内の店舗にパウンドケーキを納品依頼があり、販路として活用していきたい考え。 ・その他に、ふるさと納税の返礼品として商品提供や開発を行い、ポータルサイトを活用してセンターのPRを行う。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・組織形態として、蜷川地区(4集落から構成)が運営する形だが、現在は蜷川本村のメンバーが活動の中心になっており、また、主要メンバーの高齢化も進み担い手の確保が必要。 ・収益は上がっているものの、施設のランニングコストを賄う程にはなっておらず、活動に関する経費の一部を役場が負担している。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの維持、そして継続して事業展開するには後継者の育成も含め新たなメンバーを集めていく必要性があり、組織に部会を設けるなどして役割を明確にし担い手の確保に努める。 ・センターの事務局を担う集落支援員(地域おこし協力隊)は平成30年度が最終年となり、次年度以降の配置について方向性を確立し、必要な場合には、人件費を捻出する程度の収益事業を展開する必要がある。(事業改善や新たな取り組みの企画)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	事業利益(千円)					
指標値	-	-	408	448	489	1,345
実績値	-	40	△100			40
KPI②	宿泊人数(人)					
指標値	-	-	528	553	578	1,659
実績値	-	331	589			920
KPI③	モーニング利用者数(人)					
指標値	-	-	1,035	1,059	1,083	3,177
実績値	-	847	868			1,715

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	備品購入		発注		納品								
	施設改修(個室増築)		設計	⇒	⇒		工事	⇒	⇒	⇒			
	定例会												
	収益事業の実施												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	宿泊や体験事業を継続して実施するとともに、新たな経済活動の検討や新規事業の実証実験を行いながら、ランニングコストの経費を捻出するよう、自立した運営に向けて実施主体が各事業に取り組む。 町は集落支援員を配置する人的支援、また、実施主体が取り組む事業に必要な備品や施設整備を行う。
31年度	実施主体は、ランニングコストを捻出できるよう継続して収益事業に取り組む。 当該年はH28の設立から4年目を迎え、町は実施主体が自立した運営となるよう事業の進捗管理を行い、必要に応じて定例会に参加して進捗状況を確認しながら事業見直しの検討を実施主体と行う。
32年度	実施主体は行政からの補助に頼らない自立した運営により各種事業に取り組む。 行政は事業進捗を定例会で確認するとともに、経済活動の拡充や新たな展開を実施する場合に、県補助金を活用しながら必要に応じて支援する。
33年度	同上
34年度	同上
目指す姿	集落活動センターを核とした集落維持の仕組みをつくり、地域が自立して継続した運営となることを目標とする。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
9,152		4,220					4,932			
全体年度	～			全体事業費(千円)						
活用補助事業	補助金名	集落活動センター推進事業(県費)								
	対象事業費	8,441千円								
	補助率	1/2				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県								

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 合	基本目標	地域とともに安心して暮らし続けられる環境を作る
	基本的施策	「小さな拠点」の形成
	具体的施策	①集落活動センターの普及・拡大
	具体的施策の内容	住民が活動の主体となって、集落連携等による地域の支え合いや活性化を促す「集落活動センター」については、事業開始から6年間を目途として、行政の補助に頼る運営から自立的な経済活動による運営となるよう、収支に重点を置いた経営への転換や運営方法のあり方見直しなどに取り組む。

事業名	黒潮町集落活動センターかきせ整備事業	新規・ 継続 ・変更
目的	かきせ地区のコミュニティの維持・活性化を目的として、新たに集落活動センターかきせを設立する。また、拠点施設となる旧馬荷小学校の改修を行う。	

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・かきせ地区(馬荷、大方橋川、御坊畑)の人口は、161世帯・350人(馬荷:226人、大方橋川:15人、御坊畑:109人)。 ・65歳以上の高齢者が占める割合は44.85%(町全体では40.79%)。 ・若者の転出や出生率の低下により地区人口の減少が続いており、地区単独での行事が困難になりつつあるため、3地区で連携し集落活動センター事業に取り組むこととなり、平成29年4月には設立。 ・平成29年度は前年に計画した事業展開に向け、施設改修を実施(主には宿泊事業を実施するための施設改修を実施) ・平成30年より本格的に事業展開されるため、H29は定例会及び各部会で取り組みの詳細を協議した。
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・町は活動拠点の整備事業として、6月末までに厨房への調理用具等の備品を整備する。 ・事業の実施主体組織の取り組みは以下のとおり <li style="padding-left: 20px;">集落活動部会： 宿泊事業を7月頃を目処に本格的に運営を始め収益事業に取り組む <li style="padding-left: 20px;">安心安全部会： 物品販売としてゴミ袋の販売を行うとともに、あったかふれあいセンターと <li style="padding-left: 20px;">農林水産部会： 学校給食に野菜を提供する給食畑に取り組むとともに、県アドバイザー事業活用による商品開発を実施 <li style="padding-left: 20px;">イベント部会： 5月のはだしマラソンによる食事提供、11月の秋祭りイベントに取り組む
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・運営主体の事務局を担う支援員(地域おこし協力隊)が平成29年度で退任し、後任者を随時募集しているため不在期間が発生する。 ・施設の改修をH29は主に実施したため、各事業を実施する備品が整っておらず早期の整備が必要。 ・集落活動センターに活動していた各組織体が各部会に参画しているが、取り組みは各組織体の活動となっているため、集落活動としての地域の住民が共同して取り組むことを明確にする必要がある
次 年 度 の 改 善 点	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内で推薦する人材を含めて、支援員の確保を進める【地域おこし協力隊の場合は、任期後に誰が事務局機能を担うか検討も必要】 ・活動拠点への備品を6月末までに整備し、宿泊事業等の実施に向けた体制を整える ・地域活動としての取り組みとするために、地域内に集落活動の周知し参画者を増加させる。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	事業利益(千円)					
指標値	-	-	-	341	363	704
実績値	-	0	0			0
KPI②	宿泊人数(人)					
指標値	-	-	-	290	305	595
実績値	-	0	0			0
KPI③						
指標値	-					0
実績値	-					0

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	活動備品の整備												
	施設改修工事												
	定例会												
	集落活動部会事業		準備	⇒	受入開始	⇒	⇒						
	安心安全部会事業												
	農林水産部会事業												
	イベント部会事業												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	収益事業の初年度となる当該年は、スポーツ大会及び合宿による団体を砂浜美術館の紹介により確実に受け入れ、宿泊事業が今後自走できるようセンターの取り組みを周知と運営体制の確立を目指す。 また、農林水産部会で実施予定の給食畑を御坊畑地区でモデル的に野菜作りに努め、取り組みを参画する2地区に広めるための準備期間とする。更に商品開発については県のアドバイザー事業を活用して、かきせ地域ならではの産業創出を目指す。
31年度	宿泊事業は取り組みの周知を継続するとともに、リピーターや新たな利用者を確保するようPR活動の強化を図り、宿泊者の増加を目指す。 また、給食畑に取り組む参画者を増やし、収穫量の増加させるとともに、商品開発については製品化を目指す。
32年度	設立から4年目を向かえる当該年は自立した運営により各種事業に取り組む。 行政は事業進捗を定例会で確認するとともに、経済活動の拡充や新たな展開を実施する場合に、県補助金を活用しながら必要に応じて支援する。
33年度	同上
34年度	同上
目指す姿	集落活動センターを核とした集落維持の仕組みをつくり、地域が自立して継続した運営となることを目標とする。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
8,693		3,719					4,974			
全体年度	平成30年度	～			全体事業費 (千円)					
活用補助事業	補助金名	集落活動センター推進事業(県費)								
	対象事業費	7,439千円								
	補助率	1/2				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県								

主要事業の概要

担当部署	地域住民課
	総合窓口第1係

戦 略 合	基本目標	地域とともに安心して暮らし続けられる環境を作る
	基本的施策	「小さな拠点」の形成
	具体的施策	①集落活動センターの普及・拡大
	具体的施策の内容	住民が活動の主体となって、集落連携等による地域の支え合いや活性化を促す「集落活動センター」については、事業開始から6年間を目途として、行政の補助に頼る運営から自立的な経済活動による運営となるよう、収支に重点を置いた経営への転換や運営方法のあり方見直しなどに取り組む。

事業名	黒潮町集落活動センター事業(佐賀北部)	新規・ 継続 ・変更
目的	集落活動センター佐賀北部を拠点施設として、佐賀北部活性化推進協議会の取組みを充実させ地域を活性化させる。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターの運営主体は「黒潮町佐賀北部活性化推進協議会」である。食部会、若山楮部会、柚子部会の3部会で構成し、それぞれの部会が連携しながら活動を行っている。 ・高知県集落活動センター推進事業の補助を平成26年度から28年度までの3年間受け、活動に必要な資機材の整備を行った。また、集落支援員を平成29年12月末まで県補助を受けて雇用したが、現在も引き続き町単独で雇用してセンターの事務に従事している。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・食部会は、スポーツ合宿の増加に伴い弁当の受注が増え、食部会の売り上げは対前年比200%程度に増加している。 ・若山楮部会は、和紙工房施設が完成して活動拠点が整備されたことから、紙漉き体験等のイベントを通して収益活動を行っている。また、製造した白皮の買い取り単価がアップしたことから、収益が若干増加傾向にある。 ・柚子部会は、大口顧客である(有)高知アイスからの受注増加が見込め、柚子の作付け面積を増やして搾汁量の増加を図る体制を構築している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・3部会それぞれが連携しながら収益を上げる取り組みを行っているが、協議会単独で集落支援員を雇用できるだけの収益を上げるまでには至っていない。 ・食部会の直販所(さが谷三里マーケット)の売り上げを伸ばすため、出品者を開拓して販売する商品の増加が必要である。 ・メンバーの高齢化が進行しており、世代交代を進めて新規会員を開拓する必要がある。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会単独で集落支援員を雇用できるだけの収益を上げるため、3部会それぞれが連携しながら新規会員(グループ)の参入を図り、持続可能なセンターの運営を目指す。 ・食部会の安定的な売り上げを確保するため、砂浜美術館との連携を強化してスポーツ合宿による弁当事業を更に伸ばし、さが谷三里マーケットの出品者を増やして売上げ増を目指す。 ・和紙工房施設の稼働率をアップさせ、施設の維持管理費を賄いながら安定的な収益を確保する。 ・柚子の作付け面積(本数)を増やして搾汁量を増やし、(有)高知アイスへの納品を更に増やす。 ・楽しく参加しやすい事業を計画し、地域に開かれたセンターとなることで新規会員の加入促進を図る。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	3部会の事業収入(千円)					
指標値	3,070	3,300	6,320	6,803	6,983	26,476
実績値	2,982	4,351	7,386			14,719
KPI②	3部会の事業収益(千円)					
指標値	65	495	1,057	1,250	1,350	4,217
実績値	65	495	364			924
KPI③	和紙工房利用者数(人)					
指標値	200	200	300	385	420	1,505
実績値	200	200	350			750

取組内容 (年度)	項目	平成30年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	集落支援員の雇用(県補助)	雇用											
	〃 (町単)										雇用		
	直販所の運営			オープン									
	食部会の弁当受託事業												
	和紙工房施設の運営			紙漉き体験		紙漉き体験	紙漉き体験	紙漉き体験		紙漉き体験	イベント	紙漉き体験	
	柚子部会の運営	草刈り	施肥			草刈り	施肥	収穫	搾汁	搾汁	販売		

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	食部会は、砂浜美術館から依頼されるスポーツ合宿による弁当事業を更に伸ばし、安定的な収益を挙げられる取り組みを推進する。 楮部会は、和紙工房施設の稼働率を上げることで収益増を目指す。 柚子部会は、高知アイスへの販売増に向け、原木の作付面積及び本数を増やす。
31年度	前年度の取り組みを継続しながら、新規会員(グループ)の参入を促すことで協議会内の活性化を図り、持続可能な運営体制の構築を目指す。
32年度	同上
33年度	同上
34年度	協議会単独で集落支援員の雇用が可能かどうかを検証し、事業の継続、打ち切りを含めセンターの今後の方向性を決定する。
目指す姿	集落活動センターを核とした集落維持の仕組みをつくり、地域が自立して継続した運営となることを目標とする。

平成 30 年度予算額(千円)							
予算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源
3,897							3,897
全体年度	平成26年度	～			全体事業費 (千円)		
活用補助事業	補助金名						
	対象事業費						
	補助率				款	項	目 節 細節
	補助元						

主要事業の概要

担当部署	総務課
	企画振興係

戦 略 目 標	基本目標	地域とともに安心して暮らし続けられる環境を作る
	基本的施策	「小さな拠点」の形成
	具体的施策	③公共交通網の整理
	具体的施策の内容	今後、中山間地域を中心に交通弱者が多数生じてくることが見込まれていることから、中山間から市街地へのデマンドバスを既存の1系統に加えて新たに3系統を敷設することで、中山間地域においても安心して暮らし続けていける環境を確保していく。新路線の敷設に向け、現在提携している事業者との協議を進める。 また、既存の路線についても、運送料金の見直しなどにより利用者の増加を図るなど、公共交通全体の活性化に努めていく。

事業名	黒潮町公共交通再編計画(馬荷線デマンドバス実証運行)	新規・ <u>継続</u> ・変更
目的	公共交通は、自らの移動手段を持っていない学生や高齢者にとっては、必要不可欠なものであり、将来にわたって守っていく必要がある。そのため、利用者0路線の解消や、路線バス・その他の公共交通の可能性を模索し、効率的かつ柔軟で持続可能な公共交通を目指していく。	

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・町では、鉄道(土佐くろしお鉄道株式会社)、幹線バス路線(高知西南交通株式会社・株式会社四万十交通)、廃止代替バス路線(高知西南交通株式会社・株式会社四万十交通)により、地域住民の公共交通を担う状況にあるが、人口減少や自家用車の普及等を要因とした利用者の減少が続く状況にある。 ・路線によってはほとんど利用のないこともあり、路線方式での運行は利用者ニーズに適合していない可能性が高い。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域を中心に交通弱者が多数生じてくることが見込まれていることから、中山間から市街地へのデマンドバスを既存の1系統に加えて新たに3系統を敷設することで、中山間地域においても安心して暮らし続けていける環境を確保していくため、平成30年度は馬荷線の実証運行に取り組む。 ・既存の路線についても、運送料金の見直しやあつたかふれあいセンターを活用した移動拠点の創設などにより利用者の利便性の向上を図るなど、公共交通全体の活性化に努めていく。
課題	さらなる高齢化の進展により、運転免許証を返納する者が増えてくることも想定され、予想される様々な課題や問題点を考慮した生活交通体系の在り方を考える必要がある。
次年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・特に利用の少ない路線に対して、エリア型デマンドバス及び乗合タクシーの実証運行を行い、黒潮町に適している運行形態を選択し、将来的には町内全域へと波及していきたい。 ・運賃を100円固定とする実証試験を行い利用者数の増加に期待するとともに買い物・通院の支援策としての効果にも期待したい。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	5箇年合計
KPI①	バス運行費補助金額(千円)					
指標値	—	—	—	31,000	30,000	61,000
実績値	37,059	32,639	32,535			102,233
KPI②	バス利用者人数(人)					
指標値	—	—	—	17,500	18,000	35,500
実績値	14,273	17,475	17,290			49,038
KPI③	デマンドバス運行系統(系統)					
指標値	—	—	1	1	2	4
実績値	—	—	1			1

取組内容 (年度)	項目	平成29年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	住民説明会(4集落)												
	事業者との協議												
	公共交通協議会の開催		変更承認										
	認可申請												
	車両切替手続き												
	実証運行開始					住民周知	実証運行	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	利用者意見交換会												

各年度の戦略的位置づけ	
30年度	エリアデマンドバスとして新設予定の3系統のうち、馬荷線の1系統において実証運行を行い、平成31年度の本格運行を目指す。また、入野及び佐賀の市街地エリアの市街地交通の導入に向けた実証運行にも取り組む。
31年度	エリアデマンドバスとして、湊川線及び伴太郎・米原線の実証運行を実施する。また、平成30年度に取り組んだ実証運行の路線を本格運行させる
32年度	平成31年度に取り組んだ実証運行の路線を本格運行させる
33年度	町内全域のフルデマンド化を検討する。
34年度	
目指す姿	利用しやすく長期に渡り持続可能な公共交通網の構築。

平成 30 年度予算額(千円)										
予算額	財源内訳									
	国庫支出金	県支出金	地方債	内過疎ソフト	負担金・分担金	その他特財	一般財源			
78,259		9,351	31,400	22,700						
全体年度	～			全体事業費(千円)						
活用補助事業	補助金名	地域の交通維持支援事業費補助金・中山間地域生活支援総合補助金(県)								
	対象事業費									
	補助率	地域の交通維持支援事業費補助金(1/2)・中山間地域生活支援総合補助金(2/3)				款	項	目	節	細節
	補助元	高知県								